

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第32期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社ファブリカホールディングス
【英訳名】	Fabrica Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 谷口 政人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	03-5544-9209（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩館 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	03-5544-9209（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩館 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	5,858,127	7,600,296	8,162,693	9,206,653	10,567,504
経常利益 (千円)	939,579	1,262,024	1,087,420	1,116,133	1,225,592
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	574,163	810,102	673,527	331,666	665,690
包括利益 (千円)	574,202	846,499	614,494	356,894	665,150
純資産額 (千円)	2,395,851	3,178,666	3,597,400	3,663,524	3,561,838
総資産額 (千円)	3,762,967	4,702,275	5,303,751	5,379,071	5,827,120
1株当たり純資産額 (円)	481.00	595.57	660.82	676.93	686.53
1株当たり当期純利益 (円)	121.82	159.44	125.86	61.77	124.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	105.81	148.49	123.28	61.60	-
自己資本比率 (%)	63.7	67.5	67.5	67.6	60.6
自己資本利益率 (%)	35.8	29.1	19.9	9.2	18.6
株価収益率 (倍)	21.84	21.01	14.35	40.88	16.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	566,917	1,038,034	602,492	1,057,539	1,247,090
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,166	753,529	451,689	196,065	539,397
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	774,470	240,161	204,019	495,763	878,524
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,268,305	2,312,649	2,259,433	2,625,143	2,454,312
従業員数 (人)	163	176	193	212	230
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(24)	(27)	(32)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、第29期以前の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 当社は、2021年4月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び、名古屋証券取引所第二部へ上場したため、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から第28期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (千円)	2,622,992	3,091,155	3,360,212	-	-
営業収益 (千円)	-	-	-	1,220,800	1,346,600
経常利益 (千円)	749,420	588,945	754,101	788,908	839,102
当期純利益 (千円)	703,592	554,831	743,224	345,335	860,390
資本金 (千円)	617,442	645,106	655,785	657,660	657,660
発行済株式総数 (株)	4,981,000	5,327,800	5,458,200	5,475,400	5,475,400
純資産額 (千円)	1,937,930	2,453,943	2,919,962	2,134,087	2,227,282
総資産額 (千円)	2,739,944	3,176,422	3,872,250	2,403,574	2,452,503
1株当たり純資産額 (円)	389.07	459.54	535.76	392.18	426.95
1株当たり配当額 (円)	25.00	35.00	36.00	37.00	38.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(19.00)
1株当たり当期純利益 (円)	149.28	109.20	138.88	64.32	160.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	129.66	101.70	136.04	64.14	-
自己資本比率 (%)	70.7	77.1	74.9	87.6	89.5
自己資本利益率 (%)	65.4	25.3	27.8	13.8	40.0
株価収益率 (倍)	17.82	30.68	13.00	39.26	12.92
配当性向 (%)	16.75	32.05	25.92	57.52	23.64
従業員数 (人)	151	159	175	8	7
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(21)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	-	128.2	71.5	99.9	84.5
(比較指標：配当込みTOPIX)	(-)	(105.8)	(149.6)	(147.2)	(198.3)
最高株価 (円)	5,240 (9,420)	4,320	3,425	2,994	2,977
最低株価 (円)	1,840 (4,890)	2,300	1,684	1,540	1,873

(注) 1. 第29期の1株当たり配当額35円は、創業30周年記念配当5円を含んでおります。

2. 当社は、2021年4月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び、名古屋証券取引所第二部へ上場したため、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から第28期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 第31期の売上高及び営業収益、従業員数等の大幅な変動は、2024年4月1日付で持株会社体制へ移行したことによるものであります。

4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者は年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、第29期以前の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

5. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
7. 第28期の株主総利回り及び比較指標については、2021年4月7日付で東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）及び名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、記載しておりません。第29期から第32期の株主総利回り及び比較指標は、第28期の末日における株価及び株価指数を基準として算出しております。
8. 第28期は2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、（ ）内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

当社は、1992年に現代表取締役社長CEOの谷口政人と現取締役副社長の近藤智司が自動車钣金塗装業として創業し、1994年に有限会社中部車検センターの商号で設立いたしました。

2005年3月に商号を「株式会社ファブリカコミュニケーションズ」に変更し、創業から蓄積してきた自動車アフターマーケット(*)に関するノウハウを活かした様々なITサービスを開発・提供すると共に、自動車以外でも、SMS配信事業等インターネットを活用した新たな事業機会の創造を行ってまいりました。

2024年4月には商号を「株式会社ファブリカホールディングス」へ変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

当社の創業から現在に至るまでの沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
1992年9月	自動車钣金塗装業を愛知県春日井市にて創業
1994年11月	有限会社中部車検センターを設立
1995年6月	中古車販売をスタート
2000年11月	有限会社中部車検センターを株式会社シーアイシーに改組
2002年3月	「钣金塗装ファブリカ」サービスをスタート
2003年9月	システム開発会社、有限会社アシクリエイトを合併
2003年12月	関連会社として株式会社車選びドットコムを設立
2004年5月	中古車販売管理システム「トレーディングマネージャー（現symphony販売管理）」及び中古車検索サイト「車選びドットコム」をリリース
2005年3月	株式会社シーアイシーから株式会社ファブリカコミュニケーションズへ商号変更
2005年5月	株式会社車選びドットコムを合併
2005年11月	株式会社新東通信との共同出資により、株式会社メディア4uを設立
2006年9月	「車選びドットコム」が「Yahoo!オークション」と業務提携開始
2011年10月	株式会社メディア4uにて法人向けSMS配信サービス開始
2016年12月	株式会社カービュー（現LINEヤフー株式会社）と資本・業務提携契約を締結
2017年7月	自動車WEBマガジン「CarMe」を事業譲受
2018年3月	株式会社メディア4uを連結子会社化
2021年4月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）（現スタンダード市場）に上場
2023年2月	EC特化型CRMプラットフォーム「アクションリンク」を事業譲受
2023年6月	Sparkle AI株式会社を設立
2024年4月	株式会社ファブリカコミュニケーションズから株式会社ファブリカホールディングスへ商号変更
2025年5月	オートレックス株式会社を連結子会社化
2026年4月	グループ再編（子会社間吸収合併）を実施。株式会社メディア4uがSparkle AI株式会社を吸収合併、株式会社ファブリカコミュニケーションズがオートレックス株式会社を吸収合併。

*自動車アフターマーケット：新車販売後に発生する様々な事業の総称であり、中古車事業（中古車小売、中古車輸出、中古車買取、オートオークション）、自動車賃貸事業（オートリース、レンタカー、カーシェアリング）、自動車部品・用品事業（カー用品、補修部品、リサイクル部品（中古・リビルト））、自動車整備事業（自動車整備、自動車整備機器）、その他関連サービス事業（自動車保険、ロードサービス）を含む。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ファブリカホールディングス（当社）を持株会社とし、連結子会社4社（株式会社ファブリカコミュニケーションズ、株式会社メディア4u、Sparkle AI株式会社、オートレックス株式会社）で構成される企業グループです。

当社グループは「デジタルの力で新たな価値を創造し、あらゆる組織と人々に貢献する」をミッションに掲げ、「ビジネスコミュニケーション事業」「オートモーティブプラットフォーム事業」「AI事業」「オートサービス事業」の4つの事業セグメントを展開しております。

なお、本有価証券報告書においては2026年3月31日現在の区分に基づき記載をしておりますが、当社グループは2026年4月1日付けでグループ再編（連結子会社間の吸収合併）を行っており、Sparkle AI株式会社及びオートレックス株式会社は、当社グループ内会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、当社は2026年5月14日に「報告セグメントの変更に関するお知らせ」を開示しており、次回以降の開示よりAI事業をビジネスコミュニケーション事業へ統合し、報告セグメントを3セグメントへ変更する予定です。

各事業の内容は以下のとおりです。

なお、当連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、オートレックス株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(1) ビジネスコミュニケーション事業

ビジネスコミュニケーション事業は、連結子会社である株式会社メディア4uを中心に展開しております。法人向けSMS配信サービス「メディアSMS」、AIを活用したIVRサービス「TeleForce」、EC事業者向けCRMシステム「アクションリンク」など、企業とユーザーの接点強化を支援するコミュニケーションプラットフォームを提供しています。なお、2026年5月より法人向けコミュニケーションサービス群を新ブランド「Aurora X（オーロラエックス）」に刷新し、SMS、IVR、AIコールを包括した統合プラットフォームとして展開を開始しております。

本事業の主なサービスは以下のとおりです。

SMS配信サービス（メディアSMS）

法人が顧客に対してSMSを送受信できるプラットフォームを提供しております。国内全キャリアへの直接接続により高いサービス品質を実現しており、本人認証、業務連絡、予約リマインド、督促など多様なビジネスシーンで活用されております。収益モデルは、SMS配信数に応じた従量課金での売上を主な収益としつつ、「双方向サービス」「他人接続判定機能」「長文化SMS対応」「キャリア判定機能」「IVR連携」「決済サービス連携」等の多くの追加機能による収益拡大を図っております。

当連結会計年度末におけるSMS関連サービスの累計契約社数は7,331社に達し、国内法人向けSMS市場の配信数シェアは独立系アグリゲーターとして5年連続No.1（参考：デロイトトーマツミック経済研究所株式会社「ミックITレポート2025年12月号」）となっております。

IVRサービス（TeleForce）

AIを搭載したクラウド型IVRプラットフォームを提供しております。自動音声案内、オートコール、SMS送信などの多彩な機能を直感的なUIで操作でき、非対面コミュニケーションの自動化と効率化を支援しております。

EC特化型CRM（アクションリンク）

EC事業者に特化したCRM・MAプラットフォームを提供しております。ワンクリックで業種別ベストプラクティスに基づくシナリオを自動作成・配信する「鉄板シナリオ」機能を有し、メール・LINE・SMSを横断したオムニチャネル対応と、データドリブン分析によって顧客エンゲージメントとリピート売上の最大化を支援します。

(2)オートモーティブプラットフォーム事業

オートモーティブプラットフォーム事業は、連結子会社である株式会社ファブリカコミュニケーションズを中心に展開しております。中古車販売業務を一元管理できるクラウド型の統合プラットフォーム「symphonyシリーズ」を提供するほか、自社メディア「CARPRIME」など自動車メディアの運営も行っております。

本事業の主なサービスは以下のとおりです。

カーソリューション（symphonyシリーズ）

中古車販売に必要なあらゆる情報を一元管理できるクラウド型業務支援システム「symphony販売管理」を中心に、自動車整備業務に特化した見積書・請求書の作成・管理が可能な「symphony整備請求」、7万台以上の共有在庫を有する業者間取引プラットフォーム「symphonyワンブラ」（2026年4月リリース）など、自動車アフターマーケット事業者の業務効率化と事業成長を支援するソリューション群を提供しております。主力サービスである「symphony販売管理」は、商品在庫車の仕入れ販売管理はもちろんのこと、請求・見積書発行やユーザーからの問合せ管理機能、複数の中古車検索サイトへの広告出稿プラットフォームの提供など、中古車販売を行う上で必要なサービスをワンストップで提供し、月額で利用料を得ております。

当連結会計年度末におけるカーソリューションサービスの有料アカウント数は4,966社に達しており、低水準のレベニューチャーンレートを維持しながら堅調に増加しております。

自動車メディア（CARPRIME）

自社メディア「CARPRIME」を通じて、クルマの魅力や売買に関する信頼性の高い情報を一般消費者向けに発信しております。WebサイトとYouTubeチャンネルが連携した総合自動車メディアとして展開しており、YouTubeチャンネル総登録者数は62.2万人（2026年4月時点）を有します。また、クルマの買取相場価格や買取事業者ランキングなど、車買取に関する情報を提供する一括査定サイトの運営も行っております。

(3)AI事業

AI事業は、連結子会社であるSparkle AI株式会社を中心に展開しております。AI・ブロックチェーン・Web3.0といった最先端技術を活用し、当社グループの既存サービスの価値向上と次世代を担う新規事業の創出を推進しております。音声AI構築プラットフォーム「project: On」の商用化に向けた先行投資を強化するとともに、東京大学との産学連携を通じて高度人材育成への支援も行っております。

なお、AI技術の開発機能と営業・マーケティング機能の一体化を通じてAIサービスの市場投入スピードの加速及び収益機会の拡大を図ることを目的に、2027年3月期第1四半期連結決算より当セグメントをビジネスコミュニケーション事業に統合いたします。音声AIエージェントと電話通信をシームレスに繋ぐクラウド通信基盤「onBridge」は、2026年5月より「Aurora SIP Trunking（オーロラシップトランキング）」にブランド名を変更し、ビジネスコミュニケーション事業にて展開拡大を図ってまいります。

(4)オートサービス事業

オートサービス事業は、連結子会社である株式会社ファブリカコミュニケーションズを中心に展開しております。東海地域において事故車修理や代車貸出、自動車整備、中古車販売事業などリアルサービスを行っております。

本事業の主なサービスは以下のとおりです。

BP（鈹金塗装）・レンタカー事業

損害保険会社や保険代理店からの依頼を受け、事故で損害を受けた自動車の修理から、事故車両を引き揚げるレッカーサービス、修理期間中の代車となるレンタカーの貸出までをワンストップで提供するBtoBtoCモデルの事業です。東海地域に複数の営業所を展開し、当社が独自に開発した工程管理システムと検査体制、優良な工場ネットワーク等を駆使して短納期・高品質のサービスを提供しております。

中古車販売・車検整備事業

自動車修理・車検・中古車販売を行う「中部車検センター」（愛知県春日井市）を地域ユーザー向けのBtoCモデルで運営しております。当該拠点は、当社グループのITサービスのパイロットショップとしても機能しており、グループ全体のサービス改善・開発にも貢献しております。

(参考)

2026年4月以降の当社グループの企業構成及び各社と事業セグメントとの関係は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ファブリカコミュニケーションズ (注)1.2	愛知県名古屋 市中区	10,000	オートモーティブ プラットフォーム 事業 ビジネスコミュニ ケーション事業 オートサービス事 業	100.00	当社による経営指導 設備の賃貸借 貸付金あり 役員の兼任あり
株式会社メディア4u (注)1.2	東京都港区	40,000	ビジネスコミュニ ケーション事業	100.00	当社による経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任あり
Sparkle AI株式会社 (注)1	東京都港区	100,000	AI事業	100.00	当社による経営指導 設備の賃貸借 貸付金あり 役員の兼任あり
オートレックス株式会社	東京都港区	3,000	オートモーティブ プラットフォーム 事業	100.00	当社による経営指導 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ファブリカコミュニケーションズ及び株式会社メディア4uについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社ファブリカコミュニケーションズ		株式会社メディア4u	
(1) 売上高	4,007,318 千円	(1) 売上高	6,520,675 千円
(2) 経常損失	161,841 千円	(2) 経常利益	1,420,189 千円
(3) 当期純損失	212,842 千円	(3) 当期純利益	941,098 千円
(4) 純資産額	585,763 千円	(4) 純資産額	1,030,232 千円
(5) 総資産額	1,901,631 千円	(5) 総資産額	2,292,513 千円

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは「デジタルの力で新たな価値を創造し、あらゆる組織と人々に貢献する」というミッションのもと、世の中にある様々な問題や課題を新しい発想と最新のテクノロジーで解決し、人々の暮らしがより安全に、より豊かになり、未来への希望に満ちた社会を実現することを目指しております。その実現のために、顕在化した社会のニーズはもちろん、これから起こるであろう未来の姿を思い描き、そこで必要となるサービスや解決すべき課題にフォーカスし、今までにない斬新なサービスをいち早く開発し社会に提供してまいります。

(2) 経営環境及び経営戦略

SMS配信市場では、本人認証や企業と個人とのコミュニケーションツール、効果的なマーケティングツールとして幅広い用途が開発され急激にSMSの普及が進んでおりますが、国内ではまだ今後の拡大余地は大きく、デロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社「ミックITレポート 2025年12月号」によると2025年度から2030年度までの国内アグリゲーターによるSMS配信数推移は年平均成長率24.5%で拡大すると見込まれております。デジタル化の推進が追い風となり需要増加が見込まれるSMS送信サービス市場において、シェアトップを維持し、市場優位性を確立してまいります。

自動車アフターマーケット市場は、株式会社矢野経済研究所「2025年版自動車アフターマーケット総覧」によると2024年の市場規模が22兆1,235億円となっております。現在当社グループではその中で中古車販売事業者を中心に、自動車整備業者やカー用品取扱店など、マーケットプレイヤーに幅広く活用される新たなソリューションを開発し、巨大な自動車アフターマーケット市場において顧客数の拡大を図ります。

また、あらゆる産業において新たなデジタル技術を利用したこれまでにないビジネスモデルが誕生する、いわゆるDX化が加速してきております。加えて、AI技術の進化により、ビジネス環境は大きな変革期を迎えております。当社グループではこれを重要な機会と捉え、既存サービスへのAI機能の導入に加えて、AIを活用した新たなサービス開発を積極的に推進しております。

今後も、当社グループはデジタル化推進やAI活用により、あらゆる事業者の効率化に資するサービスの提供を継続してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な成長による企業価値の向上を経営目標とし、収益力を高めると共に経営の効率化を図っております。具体的には、「売上高」及び「EBITDA」を重要な経営指標として位置づけ、各経営課題の改善に取り組んでおります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

ビジネスコミュニケーション事業における市場優位性の確立

ビジネスコミュニケーション事業の主力である法人向けSMS配信サービス「オーロラSMS」において、拡大を続ける市場での優位性を確保することが、重要な課題となっております。現在、「オーロラSMS」は国内法人市場で5年連続配信数シェアNo.1を誇り、その実績と信頼性が広く認められております。引き続き、営業機能の拡充により新規顧客開拓力の向上を図るとともに、既存顧客に対するコンサルティングやクロスセルの推進を強化することで、収益基盤を拡大し、SMS配信サービスのリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものとしてまいります。また、SMS、IVR、AIコール等の各サービスを統一ブランド「Aurora X」のもとで展開することにより、顧客接点の強化及びサービス横断での提案力向上を図り、ビジネスコミュニケーション領域における総合的なソリューション提供体制を強化してまいります。

オートモーティブプラットフォーム事業における事業領域の拡大

オートモーティブプラットフォーム事業の更なる成長を実現するために、自動車アフターマーケット領域での事業展開を推進してまいります。現在の主力サービスである、自動車販売業務支援システム「symphony販売管理」に加え、2025年8月にリリースした自動車整備業務支援システム「symphony整備請求」や、2026年4月にリリースした中古車の業者間取引サービス「symphonyワンブラ」などの各サービスの早期収益化を実現し、事業規模の拡大を加速してまいります。

新規事業創出に向けた開発力の強化及びM&Aの活用

当社グループでは、内製化された高い技術力が競争力の源泉となっております。AI等の先端技術を活用した革新的なソリューションを継続的に創出し、事業拡大を実現していくためには、開発力のさらなる強化が不可欠であると認識しております。2027年3月期からは、研究開発機能を子会社から当社に移管し、グループ全体の技術基盤の強化を図るとともに、迅速な研究開発と実装を実現する体制を整備いたします。また、研究開発投資に加え、M&Aの活用も視野に入れ、新規事業の創出を目指します。

優秀な人材の確保と教育

当社グループの持続的な成長を実現していくためには、国内外から優秀な人材を確保するとともに、既存社員の能力向上を図り、組織全体の能力を高めていくことが不可欠であると認識しております。そのため、新卒・中途を問わず、優秀な人材を採用するための競争力ある報酬水準の実現を図ります。併せて、事業を牽引する人材の計画的な育成にも重点を置いてまいります。研修の充実や、個々の適性と志向に応じた成長機会の提供、異動を含むキャリアパスの多様化など、社員一人ひとりが最大限の能力を発揮できる環境整備に注力してまいります。

AIの活用による業務効率化の推進

当社グループの競争優位性を確立するために、AI等の新技術を活用した業務の効率化を推進してまいります。当社グループでは、全社員に対してAI活用環境を提供するとともに、継続的な教育を実施しております。また、新技術の評価と現場適用を牽引できる人材の育成や、社内業務の効率化・高度化に資する独自AIソリューションの開発運用にも取り組んでおり、AIと協働する組織体制の構築を図っております。

システムの安定性の確保

当社グループでは、インターネットを活用した多様なサービス・ソリューションの提供を事業の軸としており、システムの安定稼働とセキュリティ確保が経営の重要課題となっております。このような環境下において、当社グループはシステム処理能力の絶えざる底上げを図るべく、サーバー設備の計画的な拡充や負荷分散システムの導入等を継続的に実施してまいります。併せて、不正アクセス対策や情報漏洩防止策等を多層的に講じ、高度なセキュリティ水準の維持に努めてまいります。さらに、将来の事業成長を見据えたシステム需要を的確に捉え、適時適切な設備投資を行うことで、システム基盤の強靱化を推進してまいります。

コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化

当社グループは、健全な企業活動と持続的な成長を実現していくため、コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の継続的な強化が重要であると認識しております。経営の客観性と透明性を一層高めるべく、社外役員の登用や、監査役と内部監査部門との緊密な連携によるガバナンス体制の一層の充実を図ってまいります。併せて、持株会社と事業会社で経営と業務執行を分割し、コンプライアンス経営の徹底と業務プロセスの適正化に向けて、定期的な内部監査の実施や、役職員に対する継続的な研修を通じた内部統制の強化にも注力してまいります。さらに、事業環境の変化に機動的に対応し得るよう、経営リスクを的確に捉えた上で、リスク管理体制の強化を推進してまいります。

ESGの推進

当社グループは、ESG(環境・社会・ガバナンス)への配慮がサステナブルな企業経営の根幹をなすとの認識のもと、様々な施策を通じてESG経営の一層の深化を図ってまいります。環境負荷の低減に向けては、オフィス運営におけるペーパーレス化や社用車の環境対応車への切り替え等の取り組みを推進してまいります。また、ダイバーシティの観点から、女性の活躍推進をはじめとする多様な人材が能力を発揮できる機会の創出にも注力してまいります。このようなESG経営の実践を通じて、社会課題の解決に貢献するとともに、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループにおけるサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループで判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、「変化を好機と捉え、新たな価値を創造し、広く社会に貢献する」というグループミッションを掲げ、テクノロジーを活用した事業活動に取り組んでおり、ガバナンス機能の充実を経営上の重要な課題としております。

サステナビリティに関するガバナンス及び管理体制は、リスク管理及びコンプライアンス推進に関する協議・決議を行う会議体として、代表取締役を委員長、常勤の取締役と執行役員を委員とするコンプラ・リスク委員会を設置しており、リスクマネジメント全体を統括しております。

コンプラ・リスク委員会は、グループ全体に関するリスクの特定、評価及び対策を含む管理を行っており、その一環として自然災害リスクを含む気候変動リスクに対し、内容に応じて対象となるリスクを細分化して必要な対策を講じており、その内容を取締役会へ報告しております。なお、ガバナンス体制の詳細は、第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等をご参照下さい。

(2) 戦略

当社グループとして、経営方針及び経営戦略に影響を与える可能性のあるサステナビリティ関連のリスク及び機会に対処するために重要な戦略及び取組は、リスク評価の結果からも現時点では特に定めておりませんが、当社グループが事業を展開するインターネット業界における環境の変化や年次で行っているリスク項目の見直しにおいて必要と認められた場合には、適時に必要な取組を定め、実施することとしております。

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、変化を好機と捉えて自ら事業を提案・推進していくことのできる人材を育成することを方針として、社外セミナーや勉強会、自己育成のための書籍購入及び資格取得への補助など自発的なスキルアップを補助する体制を構築しており、新卒を中心とした採用機会の増加と管理職への積極的な登用を含む女性活躍推進に加え、専門性の高いAI人材やDX人材などのIT系職種を中心とした外国人の採用などの多様性の確保にも努めております。

(3) リスク管理

当社グループは、自然災害リスクを含む気候変動リスクに関し、気候変動が当社グループの事業に対して様々な面に影響を及ぼすことに加えて影響が長期に渡ることから、リスク管理の一環としてグループ全体に影響を及ぼす事例を考察し、コンプラ・リスク委員会にて対象となるリスクの特定、評価及び管理する体制を構築しております。

リスクの評価方法は、特定したリスク発生時の当社グループへの影響度と発生する頻度及び可能性によって判定されたリスクレベルを設定し、リスク自体が制御可能であるかというリスクを打ち消す要素であるコントロールの可否を加えて、高・中・低の3段階で最終的なリスク評価を設定しております。

また、評価したリスクへの対策として、リスクを生じさせる要因そのものを取り除くリスク回避、リスクの発生可能性及び発生時の影響を下げるリスク軽減、リスクをグループ外へ移転させるリスク移転及びリスクへの対策が難しい場合に特に対策を行わないリスク保有の4つに分類し、それぞれの内容に応じて最適な対策を設定しております。なお、リスク項目については年1回の頻度で定期的に内容を見直しており、コンプラ・リスク委員会にて内容を確認及び協議して、適切なリスク管理を行っております。

(4) 指標及び目標

当社グループとして、サステナビリティ関連のリスク及び機会に関するグループ全体の実績を長期的に評価、管理及び監視するために用いられる重要な指標や目標は、上記「(2) 戦略」にも記載のとおり、リスク評価の結果からも現時点では特に定めておりませんが、当社グループが事業を展開するインターネット業界における環境の変化や年次で行っているリスク項目の見直しにおいて必要と認められた場合には、適時に必要な指標及び目標等を定めるものとしております。

また、当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内整備に関する方針のうち、女性活躍推進を目的とした女性管理職の増加を目標としており、現時点では具体的な目標値は定めていないものの、新任管理職及び管理職候補者への研修といった階層別研修の実施などレイヤー、従業員の意欲に応じた人材育成制度を構築し、指標及び目標の設定と適切な運用に努める予定であります。

3【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 事業環境に関わるリスクについて

国内法人向けSMS配信市場の拡大について

当社グループの主力事業である国内法人向けSMS配信の市場は、SMS利用用途の広がりにより急速に拡大しており、この流れは今後も継続すると見込まれています。

しかしながら、今後、新たな法的規制の導入、SMSに代わる新たな技術革新、携帯電話事業者の方針変更等により、当社グループの想定どおり国内法人向けSMS配信市場が拡大しない場合、また、市場環境の変化や競合他社との競争が激化した場合に、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

検索エンジンへの対応について

当社グループの開発する各種Webサイトでは、検索エンジンから多くのユーザーを集客しております。そのため、当社グループでは、SEO（検索エンジンの最適化）等の必要な施策を講じて集客力を強化しております。

しかしながら、検索エンジンにおける表示順位はその運営者のロジックや判断によるものであり、方針やアルゴリズム変更等により、これまでのSEOが有効に機能しなくなった場合、集客効果が低下する可能性があります。また、近年、生成AIを活用した情報検索サービスの普及により、ユーザーの情報収集行動が変化し、従来の検索エンジン経由の流入が減少する可能性があります。これらの変化に適切に対応できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

現在、当社グループが運営展開する各サービスと類似するビジネスモデルの競合企業は複数存在いたします。今後も、当社グループでは各サービスの規模拡大と質的な充実を図ることにより、一層の事業強化を推進していく方針ですが、新規参入や既存他社サービスの規模拡大等の影響によりユーザーの獲得競争が激化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、事故について

当社グループでは、自然災害や大規模な事故に備え、定期的なデータバックアップや稼働状況の監視により、システムトラブルの事前防止又は回避に努めております。

しかし、当社及び子会社の本社が所在する地域における地震、津波等の大規模災害の発生や事故等により各本社及びデータセンター等が被害を受け、事業を円滑に運営できなくなった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容に関わるリスクについて

株式会社メディア4uについて

当社グループの2026年3月期連結売上高における株式会社メディア4uの売上高の割合は61.7%と高い水準にあり、また、当社グループの連結利益への寄与度も高くなっております。

株式会社メディア4uは、これまで主力サービスである「メディアSMS」等により、クライアントに対して高い付加価値を安定的に提供することで信頼関係を構築し、継続的な取引関係を維持してまいりましたが、将来において何らかの予期せぬ要因により、クライアントの事業戦略等に変化が生じ、契約の変更や取引の縮小等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

オートサービス事業について

当社グループの祖業でもあるオートサービス事業のメンテナンス事業は、運輸局指定工場として、車検、一般整備、钣金塗装修理、そして新車・中古車販売等を30年以上にわたって提供し続けております。また、BP・レンタカー事業においては、提携する損害保険代理店や保険会社に対して、保険契約者の自動車事故対応と実修理サービスやレンタカーサービスを提供しております。

従って、法規改定等による車検・点検の実施期間や点検整備項目の改変又は減少、顧客の車の修理や整備に対する支出意識の上昇、自動車の品質向上や技術革新等による故障や自動車事故の著しい減少等により、オートサービスグループの売上高が減少した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループは、今後も引き続き積極的に新サービスないしは新規事業の開発や推進に取り組んでまいります。これによりシステムへの先行投資や広告宣伝費等に追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、展開した新領域での新サービスないしは新規事業の拡大・成長が当初の予測通りに進まない場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

M&Aについて

当社グループでは、事業領域の拡大並びに商品・サービスの拡充等を目的として、必要に応じてM&Aを活用する方針であります。M&A実施前には、対象企業の財務内容や契約関係等に関するデューデリジェンスにて把握したりスクの回避策や投資回収可能性等を十分に検討することでリスク低減を図ってまいります。

しかしながら、M&A実施後の事業環境の変化、偶発債務の発生や未認識債務の判明等、事前の調査で把握できなかった問題の発生等により、当初期待していた投資効果が得られない場合、のれん等の固定資産の減損損失が発生する可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

SMS配信事業における仕入先について

当社子会社の株式会社メディア4uでは、SMS配信事業を運営するにあたり、主要な携帯電話事業者（株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社）と直接接続契約を締結しており、株式会社メディア4uでは顧客である事業者から依頼された配信コンテンツを携帯電話事業者のSMS配信ルートを利用して、一般ユーザーに配信しております。

現在、携帯電話事業者と株式会社メディア4u間の契約継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、携帯電話事業者の経営方針が変更となった場合、SMS送信単価の引き上げ等が実施された場合、その他何かしらの事情により株式会社メディア4uといずれかの携帯電話事業者との契約が継続できなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

SMS送信システムについて

当社子会社の株式会社メディア4uが顧客に提供する各種SMS送信システムは、提携する複数の開発会社が開発委託しております。また、システムの運用保守につきましても一部外部委託しております。

現在、株式会社メディア4uと提携開発会社間の契約継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、提携開発会社の経営方針が変更となった場合、その他何らかの事情により契約が継続できなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産の減損損失について

当社グループが保有する固定資産において将来キャッシュ・フローにより資産の帳簿価額を回収できないと判断される場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する必要があります。当社グループが保有する固定資産において減損損失を計上する必要が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業運営体制について

特定人物への依存について

当社の代表取締役社長CEOである谷口政人は、当社設立より代表を務めております。同氏は、自動車アフターマーケット事業を起点とする創業来の事業基盤の構築から、ビジネスコミュニケーション領域への展開、AI・DX技術を活用した新規事業の推進に至るまで、当社グループの事業全般に関する豊富な経験と深い知見を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループは、取締役会や事業運営のための定例会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図るとともに、権限の委譲も適宜行っていくことで、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、現状では何らかの理由により同氏が当社グループの業務を行うことが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の獲得及び育成について

当社グループは、今後想定される事業拡大や新規事業の展開に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、新規事業を立ち上げ、拡大・成長させていくための事業開発力・マネジメント能力を有する人材や、システム技術分野のスキルを有する人材の確保に努めるとともに、教育体制の整備を進め人材の定着と能力の底上げに努めております。

しかしながら、当社グループの求める人材が必要な時期に十分に確保・育成できなかった場合や人材の流出が進んだ場合には、経常的な業務運営及び新規事業の拡大等に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であることについて

当社グループは、現在230名(2026年3月末時点)と小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものになっております。

当社は今後の急速な事業拡大に応じて従業員の育成、人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針であります。これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制の強化について

当社グループは、企業価値の継続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。

業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な運用、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底してまいりますが、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかない状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム等に関するリスクについて

システム障害について

当社グループは、当社グループが運営管理するWEBサイト等におけるシステムトラブルの発生可能性を低減するために、安定的運用を実現するためのシステム強化を徹底しており、万が一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるような体制を整えております。

しかしながら、大規模なプログラム不良や当社グループが拠点を置く地域での大規模な自然災害の発生、想定を大幅に上回るアクセスの集中等により開発業務やシステム設備等に重大な被害が発生した場合、及びその他何らかの理由によりシステム障害等が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生じることにより、顧客やユーザーとの信頼関係に悪影響を及ぼし、賠償責任の発生等によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

当社グループが事業展開しているインターネット関連市場では、活発な技術革新が行われております。特に生成AIの分野は、発展のスピードが極めて速いことから、技術革新に応じたシステムの拡充、及び事業戦略の見直し等も迅速に行う必要があると考えております。そのため、当社グループでは最新の技術動向を注視しつつ、迅速に既存サービス及び新規サービスへ新たな技術を導入できる開発体制を敷いております。

しかしながら、予期しない技術革新等があった場合、それに伴いシステム開発費用が発生する可能性があります。また、新たな技術の出現を含む市場環境の変化に適時適切な対応ができない場合、当社グループが提供するサービスの競争力が相対的に低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業拡大に伴うシステム投資について

当社グループでは、サービスの安定稼働やユーザーの満足度向上を図るためには、サービスの成長に伴い先行的にシステムやインフラに投資を行っていくことが必要であると認識しております。

今後、予測されるユーザー数及びアクセス数の拡大に応じて、継続的な設備投資を計画しておりますが、実際のユーザー数及びアクセス数が当初の予測から大幅に乖離する場合、設備投資の前倒しや当初の計画よりも重い投資負担を行わなければならない、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

AIの利活用について

当社グループは、AI技術を活用したサービスの開発・提供を積極的に推進しております。AI技術はその出力の正確性・信頼性が完全に保証されるものではなく、誤った出力や予期しない動作によるサービス品質の低下や顧客への悪影響が生じる可能性があります。

また、AI技術に関連する法律・規制（EU AI法など）の整備・強化が進む中、当社グループのサービスが規制の対象となった場合、対応コストの増大や事業の制約が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

サイバーセキュリティについて

当社グループは、法人向けSMS配信サービス等の通信インフラに関わるサービスや、クラウド型業務支援プラットフォーム等のSaaSサービスを提供しており、多数の法人顧客及び一般ユーザーの情報を取り扱っております。これらのサービスはサイバー攻撃の標的となり得ることを認識しており、外部からの不正アクセス・マルウェア感染・DDoS攻撃・フィッシング等に対する防御策として、ファイアウォールの設置、アクセス権限の厳格な管理、脆弱性診断の定期実施、インシデント対応体制の整備等を行っております。

しかしながら、サイバー攻撃の手口は年々高度化・複雑化しており、当社グループが講じるセキュリティ対策を上回る攻撃が発生した場合、サービスの停止・情報漏洩・データの改ざん等が生じる可能性があります。かかる事態が発生した場合には、顧客への損害賠償責任の発生、当局による行政処分、当社グループ及び運営サービスに対する信頼・ブランドの毀損等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

一般的なインターネットにおける法的規制について

当社グループの事業を規制する主な法規則として「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）」、「サイバーセキュリティ基本法」、「書面の交付等に関する情報通信の技術の利用のための関係法律の整備に関する法律（IT書面一括法）」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律（不正アクセス禁止法）」、「電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律（電子契約法）」、「著作権法」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「特定商取引に関する法律（特定商取引法）」等があります。

近年、インターネット上のトラブルへの対応として、インターネット関連事業を規制する法規則は徐々に整備されてきており、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象とする新たな法規則等の規制や既存法規則等の解釈変更がなされた場合には、当社グループ事業が制約を受ける可能性があります。その場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

一般的な自動車整備及びレンタカーサービス、レッカーサービスにおける法的規制について

当社オートサービスグループの事業を規制する法規則として「道路運送車両法」があります。

今後自動車の修理や整備、登録、そしてレンタカーサービス等を営む事業者を規制対象とする新たな法規則等の規制や既存法規則等の解釈変更がなされた場合には、当社オートサービスグループが制約を受ける可能性があり、その場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

電気通信事業者について

当社及び子会社である株式会社メディア4uは、電気通信事業者として総務省に届出を行い登録されており、「電気通信事業法」及び関連省令を遵守しながら役務を行う必要があります。同法又は同法に基づく命令若しくは処分違反した場合において、公共の利益を阻害すると認められた場合、事業者登録の取消しを受ける可能性があります。当該法令の遵守に努めており、本書提出時点において取消し事由に該当する事項は生じておりませんが、事業者登録の取消しを受けた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」の適用について

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」は、一時に多数の者に対してされる特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることに鑑み、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的としており、当社が配信している企業から個人向けのSMSも対象となっております。

当社では、SMS配信審査の中で法令違反が発生しないよう利用目的を事前に確認する等の対応を行っておりますが、万が一当社顧客が法令違反をし、業務改善命令や罰則等を受けた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループでは、インターネット関連サービスの提供を通じ、利用者本人を識別することができる個人情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱業者としての義務が課されております。

当社グループでは個人情報を取り扱う際の業務フローや権限体制を明確化し、「個人情報保護規程」を制定しております。併せて、役員及び従業員を対象とした社内教育を通じて、関連ルールについて周知徹底し、意識の向上を図ることで、同法及び関連法令等の法的規制の遵守に努めております。

しかしながら、個人情報が当社グループの関係者や業務提携先等の故意又は過失により外部に流出したり、悪用される事態が発生した場合には、当社グループが損害賠償を含む法的責任を追及される可能性があるほか、当社グループ並びに運営サイトの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、当社が運営する事業に関する知的財産権の獲得に努めるとともに、第三者の知的財産権侵害の可能性については可能な範囲で対応を行っておりますが、当社の事業分野で当社の認識していない知的財産権が既に成立している可能性、又は新たに当社の事業分野で第三者により著作権等が成立する可能性があります。

このような場合においては、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したことによる損害賠償請求や差止請求、又は当社に対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスクについて

配当政策について

当社は、株主還元を重要施策の一つと位置付け、成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、剰余金の配当につきましては、2027年3月期より原則として減配を行わない累進配当を基本方針とし、連結配当性向30%を目安として、業績の成長に応じた増配を目指します。

しかしながら、当社グループが多額の損失を計上した場合や、重大な経営環境の変化・不測の事態等により財務健全性の維持が優先されると判断した場合には、例外的に配当を減ずる可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

連結経営成績の概況

当連結会計年度においては、全セグメントで増収を達成し、過去最高売上高を更新するとともに、成長投資を継続しながらも営業利益2桁成長を実現するなど、収益拡大と将来成長に向けた投資を両立した1年となりました。

当連結会計年度における連結経営成績は以下のとおりです。

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減率
連結経営成績			
売上高	9,206	10,567	+14.8%
営業利益	1,106	1,219	+10.3%
経常利益	1,116	1,225	+9.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	331	665	+100.7%
経営指標			
EBITDA	1,263	1,469	+16.4%
EBITDAマージン	13.7%	13.9%	-

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

当連結会計年度の売上高は10,567百万円（前期比14.8%増）、営業利益は1,219百万円（同10.3%増）、経常利益は1,225百万円（同9.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に出資先の投資有価証券評価損および連結子会社保有のソフトウェア減損損失といった一時的な特別損失を計上した反動により、665百万円（同100.7%増）と大きく伸ばいたしました。

また、当連結会計年度におけるEBITDAは1,469百万円（同16.4%増）と高い伸びを示しており、成長投資を継続する中でも基礎的な収益力は力強く拡大しております。

セグメント業績の概況

セグメント別の経営成績につきましては以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(百万円)

セグメント	2025年3月期	2026年3月期	増減率
売上高			
ビジネスコミュニケーション事業	5,722	6,688	+16.9%
オートモーティブプラットフォーム事業	1,642	1,748	+6.4%
AI事業	4.2	5.8	+36.8%
オートサービス事業	1,837	2,124	+15.6%
セグメント利益（損失）			
ビジネスコミュニケーション事業	1,556	1,869	+20.1%
オートモーティブプラットフォーム事業	346	277	19.8%
AI事業	47	95	-
オートサービス事業	18	39	+109.0%

ビジネスコミュニケーション事業

法人向けSMS配信サービス「メディアSMS」、AIを活用したIVRサービス「TeleForce」、EC事業者向けCRMシステム「アクションリンク」など、企業とユーザーの接点強化を支援するコミュニケーションプラットフォームを提供しています。なお、2026年5月より法人向けコミュニケーションサービス群を新ブランド「Aurora X（オーロラエックス）」に刷新し、SMS、IVR、AIコールを包括した統合プラットフォームとして展開を開始しております。

金融機関を中心とした本人認証需要の拡大を背景に、SMS配信通数およびIVR認証件数が年間を通じて力強く伸ばしました。SMS関連サービスの累計契約社数は7,331社に達し、国内SMS法人市場の配信数シェアは独立系アグリゲーターとして5年連続No.1（参考：デロイトトーマツミック経済研究所株式会社「ミックITレポート2025年12月号」）となっております。

当連結会計年度のビジネスコミュニケーション事業の売上高は6,688百万円（前期比16.9%増）、セグメント利益は1,869百万円（同20.1%増）となり、売上高、セグメント利益ともに過去最高を更新しました。

	2025年3月期				2026年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
SMS関連サービス 累計契約社数	5,610	5,827	6,071	6,326	6,582	6,818	7,084	7,331
前四半期比増加数	+ 258	+ 217	+ 244	+ 255	+ 256	+ 236	+ 266	+ 247
年間増加数	+ 974				+ 1,005			

オートモーティブプラットフォーム事業

中古車販売業務を一元管理できるクラウド型の統合プラットフォーム「symphonyシリーズ」を中心に、自動車アフターマーケット事業者の業務効率化と事業成長を支援するソリューション群を提供するほか、自社メディア「CARPRIME」など自動車メディアの運営も行っております。

国内最大のトラック専門中古車情報サイト「トラックバンク」を取得し、カーソリューションサービスの有料アカウント数は4,966件に達しました。2025年8月には自動車整備業務支援システム「symphony整備請求」をリリースし、サービスの対象顧客の母数を従来の中古車販売事業者約25,000～30,000拠点から、自動車整備事業者・ガソリンスタンド等を含む約150,000拠点へと約5倍に拡大しました。また、2026年4月には全国7万台超の共有在庫へのアクセスを可能にする業者間取引プラットフォーム「symphonyワンブラ」をリリースしました。

当連結会計年度のオートモーティブプラットフォーム事業の売上高は1,748百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益は277百万円（同19.8%減）となり、売上高は過去最高を更新しつつ、新規プロダクト開発に伴う将来の収益拡大に向けた成長投資により減益となりました。

(件)

	2025年3月期				2026年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
カーソリューションサービス 有料アカウント数	4,145	4,228	4,325	4,377	4,719	4,764	4,839	4,966
前四半期比増加数	+ 109	+ 83	+ 97	+ 52	+ 342	+ 45	+ 75	+ 127
年間増加数	+ 341				+ 589			

AI事業

AI、ブロックチェーン、web3.0といった最先端技術を活用し、当社グループの既存サービスの価値向上と、次世代を担う新規事業の創出を推進しております。

音声AI構築プラットフォーム「project: On」の商用化に向けた先行投資を強化した結果、セグメント損失は拡大しましたが、今後の収益貢献に向けた基盤整備が着実に進展されました。

当連結会計年度のAI事業の売上高は5.8百万円（前期比36.8%増）となり、セグメント損失は95百万円（前連結会計年度は47百万円の損失）となりました。

なお、AI技術の開発機能と営業・マーケティング機能の一体化を通じて、AIサービスの市場投入スピードの加速および収益機会の拡大を図ることを目的に、2027年3月期第1四半期連結決算より当セグメントをビジネスコミュニケーション事業に統合いたします。音声AIエージェントと電話通信をシームレスに繋ぐクラウド通信基盤「onBridge」は、2026年5月より「Aurora SIP Trunking（オーロラシップトランキング）」にブランド名を変更し、ビジネスコミュニケーション事業にて展開拡大を図ってまいります。

オートサービス事業

自動車事故で損害を受けた自動車の修理から、レッカー、代車貸出までワンストップでカバーするサービスの提供と、自動車整備・中古車販売事業を行っております。

2025年5月に新設した岡崎営業所の稼働と事故車修理単価の上昇により、売上高は過去最高を更新しました。また、前連結会計年度に貸倒引当処理による営業損失を計上した影響により、セグメント利益は対前年で大きく増加しました。

当連結会計年度のオートサービス事業の売上高は2,124百万円（前期比15.6%増）、セグメント利益は39百万円（同109.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減金額	増減率
流動資産	3,765	3,827	+ 62	+ 1.6%
固定資産	1,614	1,999	+ 385	+ 23.8%
資産合計	5,379	5,827	+ 448	+ 8.3%
流動負債	1,477	2,019	+ 541	+ 36.6%
固定負債	237	245	+ 8	+ 3.4%
負債合計	1,715	2,265	+ 549	+ 32.0%
純資産合計	3,663	3,561	101	2.7%

(資産)

流動資産は、売掛金が278百万円増加した一方、現金及び預金が166百万円減少しました。固定資産は、リース車両の自社保有への切替えを進め、機械装置及び運搬具が125百万円増加し、リース資産は20百万円減少しました。また、オートレックス株式会社の株式取得等に伴い、のれんが70百万円、顧客関連資産が206百万円増加しました。資産合計は前連結会計年度に比べ448百万円増加し、5,827百万円となりました。

(負債)

負債合計は、支払手形及び買掛金が277百万円、未払金が76百万円、未払法人税等が94百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ549百万円増加し、2,265百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金が364百万円増加した一方で、自己株式が472百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、3,561百万円となり、自己資本比率は60.6%となりました。これは、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の実現を図ることを目的とした自己株式の取得を行ったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057	1,247	+ 189
投資活動によるキャッシュ・フロー	196	539	343
財務活動によるキャッシュ・フロー	495	878	382
現金及び現金同等物の増減額	365	170	536
現金及び現金同等物の期末残高	2,625	2,454	170

営業活動によるキャッシュ・フローは1,247百万円の収入（前連結会計年度は1,057百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,252百万円、減価償却費が230百万円、法人税等の支払額が487百万円発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、539百万円の支出（前連結会計年度は196百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入252百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出が214百万円、無形固定資産の取得による支出が180百万円、投資有価証券の取得による支出が172百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が227百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、878百万円の支出（前連結会計年度は495百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が54百万円、自己株式の取得による支出が499百万円、配当金の支払額が301百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、2,454百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループで行う事業は、インターネットを利用したサービスや自動車修理サービスの提供であり、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので生産実績に関する記載はありません。

b. 受注実績

当社グループで行う事業は、インターネットを利用したサービスや自動車修理サービスの提供であり、概ね受注から役務提供までの期間が短いため、受注実績に関する記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
ビジネスコミュニケーション事業	6,688,834	+ 16.9
オートモーティブプラットフォーム事業	1,748,141	+ 6.4
AI事業	5,850	+ 36.8
オートサービス事業	2,124,679	+ 15.6
合計	10,567,504	+ 14.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度において販売実績の100分の10を超える主要な販売先はないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。見積りは過去の経験やその時点の状況として妥当と考えられる様々な要素に基づいて、現時点において合理的であると判断したものであり、見積りの前提となる条件や事業環境が変化した場合等、見積りと将来の実績が異なることがあります。

なお、重要な会計方針のうち、見積りや仮定等により連結財務諸表に重要な影響を与えると考えている項目は次のとおりであります。

a. 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際しては、過去の実績等に基づき将来の課税所得を合理的に見積もっておりますが、将来において当社グループを取り巻く環境に大きな変化があったり、税制改正によって法定実効税率等が変化した場合には、繰延税金資産の回収可能性が変動する可能性があります。

b. 減損損失

当社グループは、独立採算管理が可能である事業(管理会計上の区分)ごとに資産をグループ化しております。営業損益において減損の兆候がみられた事業については将来の回収可能性を勘案した上で固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

c. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、連結会計年度末の一般債権については貸倒実績率にて、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。得意先の財政状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 当期の財政状態の概況」に記載のとおりであります。

経営成績の分析

(売上高)

売上高は10,567,504千円(前年同期比14.8%増)となりました。主な要因は、「(1) 経営成績等の状況の概要 連結経営成績の概況」に記載のとおりであります。今後も、市場の成長を含む経営環境の変化に対応するため、広告宣伝活動、新卒及び中途採用、顧客基盤の積み上げ等を行うことで、売上高増加に努めてまいります。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は5,842,590千円(同17.7%増)となりました。主な要因は、売上高の増加に比例した増加であります。

この結果、売上総利益は4,724,914千円(同11.3%増)となりました。

(販売費及び一般管理費及び営業利益)

販売費及び一般管理費は3,504,997千円(同11.7%増)となりました。主な要因は、事業拡大に伴う人件費の増加があったことによるものであります。

この結果、営業利益は1,219,917千円(同10.3%増)となり、営業利益率は、前連結会計年度の12.0%に対して、当連結会計年度は11.5%となりました。売上高とあわせて営業利益率の推移を重要な経営指標としてモニタリングし、経営環境の変化に対応することで収益性の改善に努めてまいります。

(経常利益)

営業外収益は26,367千円(同35.4%増)となりました。主な要因は、受取保険金の増加であります。営業外費用は20,692千円(同112.2%増)となりました。主な要因は、投資事業組合運用損を計上したことによるものであります。

この結果、経常利益は1,225,592千円(同9.8%増)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別利益は投資有価証券売却益を27,458千円計上いたしました。特別損失は減損損失260千円を計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は1,252,790千円(同55.0%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等合計は587,100千円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は665,690千円(同100.7%増)となりました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況」に記載のとおりであります。

経営成績等に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

経営者の問題意識と今後の方針に関して

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、売上原価に係るもののほか、人件費や広告宣伝費等の販売費及び一般管理費に係る運転資金並び車両取得や既存システムの改修等に係る設備資金であります。営業資金と設備資金の源泉につきましては、基本的に営業活動によるキャッシュ・フローや自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,454,312千円となっており、当面事業を継続していくうえで、十分な流動性を確保しております。

5【重要な契約等】

(子会社である株式会社メディア4uと携帯電話事業者との契約)

相手方の名称	契約又は申込の名称	契約期間又は申込日
株式会社NTTドコモ	電気通信サービスの提供に関する契約書	2026年5月1日から2028年4月30日まで
KDDI株式会社	SMS(Cメール)配信システム使用契約書	2013年7月30日から2014年7月29日まで (以後1年毎の自動更新)
ソフトバンク株式会社	接続契約申込書	申込日 2015年7月29日
ソフトバンク株式会社	API接続申込書	申込日 2018年1月31日
楽天モバイル株式会社	楽天SMS配信サービス申込書	申込日 2019年9月24日

6【研究開発活動】

当社グループは、AI・ブロックチェーン・Web3.0に関する先進的な研究開発を行っています。具体的には、AIモデルを活用した音声AIサービスの商用化や、次世代インターネットであるWeb3における分散型アプリケーションの開発に注力するとともに、東京大学との産学連携を通じたブロックチェーン応用分野における高度人材育成への支援も行っております。未来の社会において必要とされるサービスや解決すべき課題に向け、従来にはない革新的なサービスを迅速に提供することを目指しております。

なお、当連結会計年度末まで研究開発活動を担っていた連結子会社Sparkle AI株式会社は、2026年4月1日付けで株式会社メディア4uに吸収合併され消滅しております。これに伴い、当社グループの研究開発機能は株式会社ファブリカホールディングス(当社)に統合し、引き続きグループ全体の技術基盤強化及びAIサービスの市場投入加速を推進してまいります。

当連結会計年度において、当社グループが支出した研究開発費の総額は90,283千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は、413,837千円であります。主な設備投資の目的は業容拡大であり、セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

ビジネスコミュニケーション事業

既存システムの改修（ソフトウェア）： 40,143千円

オートモーティブプラットフォーム事業

既存システムの改修（ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定）： 155,723千円

オートサービス事業

代車及びレンタカー車両等の取得（機械装置及び運搬具）： 184,415千円

調整額

既存システムの改修（ソフトウェア）： 30,187千円

（注）調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京本部 (東京都港区)	全社共通	営業施設	79,864	-	-	1,899	19,093	100,857	3

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産であります。

2．上記を含め、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物賃借面積 (延床面積㎡)	年間賃借料 (千円)
東京本部 (東京都港区)	全社共通	営業施設	3	813.92	53,181

（注）東京本部の一部を、株式会社ファブリカコミュニケーションズ、株式会社メディア4u及びSparkle AI株式会社に転貸しており、年間賃借料は転貸分を含んで記載しております。

3．臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ファブリカ コミュニ ケーション ズ	本社・名古屋 支店 (愛知県名古屋 市中区)	オートモ ティブプラ ットフォー ム事業、全 社共通	統括業務施 設 営業施設 サーバー設 備	17,393	2,408	-	23,553	10,055	53,410	45 (4)
株式会社 ファブリカ コミュニ ケーション ズ	東京本部 (東京都港区)	オートモ ティブプラ ットフォー ム事業	営業施設	-	914	-	283,267	11,384	295,566	38 (4)
株式会社 ファブリカ コミュニ ケーション ズ	BP事業本部 (愛知県春日井 市)	オートサー ビス事業	営業施設	10,890	252,985	160,210 (2,360.9)	7,825	72,888	504,801	11 (-)
株式会社 メディア4u	本社事務所 (東京都港区)	ビジネスコ ミュニケー ション事業	営業施設	2,037	-	-	33,056	1,989	37,083	29 (2)
Sparkle AI 株式会社	本社事務所 (東京都港区)	AI事業	営業施設	-	-	-	1,775	1,981	3,757	1 (3)
オートレ ックス株式 会社	本社事務所 (東京都港区)	オートモ ティブプラ ットフォー ム事業	営業施設	-	-	-	2,344	-	2,344	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 株式会社ファブリカコミュニケーションズの東京本部、株式会社メディア4uの本社事務所及びSparkle AI株式会社の本社事務所はいずれも提出会社から賃借しているものであります。
4. 上記を含め、連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び賃借料は以下のとおりであります。

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物賃借面積 (延床面積㎡)	年間賃借料 (千円)
本社・名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	オートモ ティブプラ ットフォー ム事業、全 社共通	統括業務施設 営業施設 サーバー設 備	45 (4)	664.90	22,502
中部車検センター春日井店 (愛知県春日井市)	オートサービス事業	営業施設	11 (-)	591.27	7,661

- (3) 在外子会社
該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,924,000
計	19,924,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,475,400	5,475,400	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。なお 単元株式数は100株であ ります。
計	5,475,400	5,475,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

	第10回新株予約権	第11回新株予約権
決議年月日	2022年5月12日	2023年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社使用人 92(注)5.	子会社使用人 104(注)6.
新株予約権の数(個)	211(注)1.	233(注)1.
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 21,100(注)1.	普通株式 23,300(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,776(注)1.	3,319(注)1.
新株予約権の行使期間	自 2025年6月1日 至 2029年5月31日	自 2026年6月1日 至 2030年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,776 資本組入額 1,388	発行価格 3,319 資本組入額 1,659.5
新株予約権の行使の条件	(注)2.	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4.	

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2026年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとなります。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとなります。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとなります。

2. a. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は子会社の取締役、監査役又は従業員その他これに準ずる地位であることを要するものとなっております。ただし、任期満了により退任又は定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- b. 新株予約権の相続は認められないものとなります。
3. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとなります。
4. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。
 - (1) 合併(当社が消滅する場合に限ります。)
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - (2) 吸収合併
吸収合併をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社
5. 付与対象者の退職による権利の喪失により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、子会社使用人92名となっております。
6. 付与対象者の退職による権利の喪失により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、子会社使用人104名となっております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月6日 (注)1	100,000	2,175,800	276,000	376,000	276,000	340,032
2021年4月26日 (注)2	76,700	2,252,500	211,692	587,692	211,692	551,724
2021年4月1日～ 2021年6月30日 (注)3	69,000	2,321,500	8,625	596,317	8,625	560,349
2021年7月1日 (注)4	2,321,500	4,643,000	-	596,317	-	560,349
2021年7月1日～ 2022年3月31日 (注)3	338,000	4,981,000	21,125	617,442	21,125	581,474
2022年4月1日～ 2023年3月31日 (注)3	346,800	5,327,800	27,664	645,106	27,664	609,138
2023年4月1日～ 2024年3月31日 (注)3	130,400	5,458,200	10,679	655,785	10,679	619,817
2024年4月1日～ 2025年3月31日 (注)3	17,200	5,475,400	1,874	657,660	1,874	621,692

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 6,000円

引受価額 5,520円

資本組入額 2,760円

払込金総額 552百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 5,520円

資本組入額 2,760円

割当先 東海東京証券株式会社

3. ストックオプションの行使による増加であります。

4. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	10	56	27	26	4,283	4,404	-
所有株式数(単元)	-	21	383	19,177	7,424	55	27,666	54,726	2,800
所有株式数の割合(%)	-	0.03	0.69	35.04	13.56	0.10	50.55	100	-

(注) 自己株式334,321株は、「個人その他」に3,343単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インディゴベース	東京都港区浜松町二丁目2番15号	680,000	13.22
LINEヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号	621,000	12.07
谷口 政人	東京都港区	375,300	7.30
L I C H F I E L D L P (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	NEW STREET 26 J E - J E 2 3 R A S T . H E L I E R , J E R S E Y (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	351,700	6.84
奥岡 征彦	東京都港区	348,600	6.78
近藤 智司	愛知県名古屋市中区	343,000	6.67
TAKUMI CAPITAL MA NAGEMENT MASTER F UND LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	D E (C A Y M A N) L I M I T E D , L A N D M A R K S Q U A R E , W E S T B A Y R O A D , G R A N D C A Y M A N , K Y 1 - 9 0 0 6 , C A Y M A N I S L A N D S (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	283,300	5.51
株式会社S Kコーポレーション	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目15番29号	276,000	5.36
株式会社新東通信	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目16番29号	133,200	2.59
ファブリカ従業員持株会	愛知県名古屋市中区錦三丁目5番30号	86,342	1.67
計	-	3,498,442	68.04

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	334,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,138,300	51,383	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	5,475,400	-	-
総株主の議決権	-	51,383	-

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファブリカホールディングス	東京都港区赤坂一丁目11番30号	334,300	-	334,300	6.10
計	-	334,300	-	334,300	6.10

(注) 上記のほか、単元未満株式を21株所有しており、当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2026年2月13日)での決議状況 (取得日 2026年2月16日)	245,000	499,800
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	245,000	499,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	720	1,412
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当事業年度における取得自己株式数は、単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式割当者の退職に伴う無償取得によるものとなります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	15,700	30,787	-	-
保有自己株式数	334,321	-	334,321	-

3【配当政策】

当社は、株主還元を重要施策の一つと位置付け、成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、剰余金の配当につきましては、2027年3月期より原則として減配を行わない累進配当を基本方針とし、連結配当性向30%を目安として、業績の成長に応じた増配を目指します。

また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。加えて、当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を実施する方針としております。

当期におきましては、期初計画通り、1株当たり19円の中間配当、1株当たり19円の期末配当とし、年間の配当金としては1株当たり38円となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月13日 取締役会決議	102	19
2026年5月14日 取締役会決議	97	19

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境の中において、持続的な発展と成長、持続的な企業価値の最大化を目指し、企業価値を向上させ、長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを経営上の極めて重要な課題の一つと認識しております。また、更なる事業拡大のためには株主、顧客、仕入先、従業員、地域社会、及び当社を取り巻くより広範囲な社会への情報開示、相互での信頼関係構築が必要と認識しており、企業価値の向上を目指す上で法令遵守、企業としての社会的責任の重要性を認識し、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、経営の効率化を推進し、高収益体質を構築することが重要であると考えております。情報開示につきましては、自主的な情報発信に努めることによって、透明性の高い経営を実践してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

有価証券報告書提出日（2026年6月25日）現在における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

当社は、取締役会及び監査役会を設置しております。また、当社では、経営の監督機能と業務執行機能の分離を図ることにより、経営の意思決定の迅速化及び機動的な業務執行の実現を推進するため、執行役員制度を採用しております。

(a) 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長CEO谷口政人が議長を務め、近藤智司、岩館徹、渡辺友太、奥岡征彦、杉山浩一（社外取締役）、鬼頭耕平（社外取締役）の7名の取締役で構成されており、会社運営方針、経営戦略、重要事案等の事項について、社外取締役出席のもと審議及び意思決定を行っております。

原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。

(b) 監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役である中山敦彦（社外監査役）が議長を務め、杉山賢一（社外監査役）、遠山健志（社外監査役）の3名の監査役（中山敦彦を除く2名は非常勤監査役）で構成されており、原則月1回の監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催して監査計画の策定、監査実施状況や監査結果等の情報の共有を図っております。

監査役は、取締役会及び必要に応じてその他社内での重要な会議に出席し意見を述べるほか、重要書類の閲覧、各部門への往査及びヒアリング等により経営への監視機能を果たしております。

(c) 経営会議

当社は、会社の重要な経営方針等を協議する会議体である経営会議を設置し、定例で月1回以上開催しております。本会議は、代表取締役社長CEO谷口政人が議長を務め、取締役である近藤智司、岩館徹、渡辺友太、奥岡征彦、執行役員である富永健太の6名で構成されるほか、その他審議事項において必要と認められた部室長及びグループ内役職者を出席者としております。本会議は、重要な協議事項について、当社の取締役会への上程前に常勤取締役を中心に構成されている本会議にて事前に審議を行っており、経営上の重要課題や投資案件、事業上のリスク等について多角的な視点から検討を行い、論点の整理及び意思決定に必要な情報の共有を図っております。

(d) コンプラ・リスク委員会

当社は、「リスク管理規程」及び「コンプライアンス規程」に基づき、リスク管理及びコンプライアンス推進に関する協議・決議を行う場として、原則として四半期ごとの定例コンプラ・リスク委員会及び必要に応じて臨時コンプラ・リスク委員会を開催しております。本委員会は、代表取締役社長CEO谷口政人が委員長となり、取締役である近藤智司、岩館徹、渡辺友太、奥岡征彦、執行役員である富永健太の6名を委員としております。

(e) 会計監査人

当社は、仰星監査法人と監査契約を締結し、適切な会計監査を受けております。当社と同監査法人との間には、特別な利害関係はありません。

(f) 内部監査室

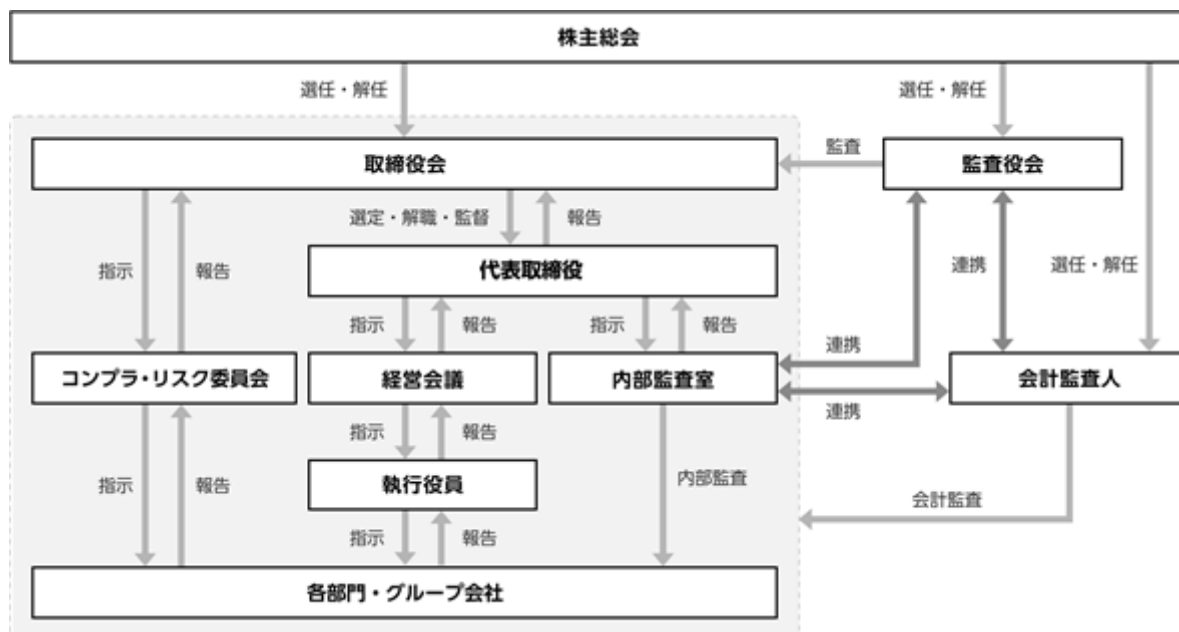
代表取締役直轄の内部監査室に人員を2名配置し、「内部監査規程」に基づいて、被監査部門から独立した立場から当社グループの全部門を対象に内部監査を実施しております。

当社は、2026年6月26日開催予定の第32回定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は6名（内、社外取締役2名）となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「執行役員選任の件」が付議される予定です。これらが承認可決された場合の取締役会の構成員及び執行役員については、後記「(2) 役員の状況 b.」のとおりであり、経営会議の構成員は、代表取締役社長CEO谷口政人が議長を務め、取締役である近藤智司、岩館徹、渡辺友太、執行役員である富永健太の5名となり、コンプラ・リスク委員会は、代表取締役社長CEO谷口政人が委員長となり、取締役である近藤智司、岩館徹、渡辺友太、執行役員である富永健太の5名が委員となります。

b. 当該体制を採用する理由

当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を維持しつつ、社外取締役及び社外監査役による経営の監督機能を充実させることによって経営判断の迅速性・透明性を高める方針をとっております。当社グループの経営規模を勘案し、監査役会設置会社の体制とすることにより、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れると考えております。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する具体的基準は定めていないものの、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を勘案したうえで、コーポレート・ガバナンスの充実・向上に資する者を選任することとしております。

本書提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、経営理念を具現化するために、組織の構築、規程の制定、情報の伝達、及び業務遂行のモニタリングを適法かつ効率的に執行する体制として、以下の「内部統制システムに関する基本方針」に従い、構築されたものであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 企業倫理・コンプライアンス

当社グループ全ての取締役及び社員が共有すべき考え方や行動指針を示したVALUE「10の約束」を定め、その周知徹底を図る。

コンプライアンスに関する取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定するとともに、社長を委員長とするコンプラ・リスク委員会を設置し、コンプライアンス体制の充実に努める。

(2) 内部通報制度

内部通報制度を導入し社内外の窓口を設置することで、違法行為、不正行為又はそのおそれのある事実等の早期発見と是正を図る。

(3) 内部監査

内部監査の実施に関する基本的事項を定めた「内部監査規程」を制定し、社長直轄の独立した組織である内部監査室を設置する。内部監査室は、当社グループにおける経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価、並びに改善・合理化への助言・提案等を行う。

内部監査室は、内部監査計画書を取締役会及び監査役に報告するとともに、内部監査の結果を随時社長及び監査役に報告する。

(4) 反社会的勢力への対応

当社グループは、反社会的勢力との一切の関係を遮断するとともに、不当な要求等を受けた場合には、警察、弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、毅然たる態度で対応する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書取扱いの基準を定めた「文書管理規程」を制定し、各種議事録及び取締役の職務の遂行に係る情報を文書に記録して適切に保存及び管理する。また、取締役及び監査役、内部監査室は、これらの文書を必要に応じて閲覧することができる。
 - (2) 「情報セキュリティ管理規程」を制定し、機密情報、その他の情報資産並びに情報システムを防護するとともに、その機密性、完全性及び可用性を確保する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社グループにおけるリスク管理に関して定めた「リスク管理規程」を制定し、リスクの防止及び会社損失の最小化を図る。
 - (2) 当社グループのリスク管理活動を統括する機関として、コンプラ・リスク委員会を設置する。コンプラ・リスク委員会は、当社グループのリスク管理の状況を検証するとともに、新たなリスクの判明等の状況に応じてリスク管理の見直しを行う。また、これらの活動は定期的に取締役会等に報告する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会

取締役会にて業務執行取締役とその管掌部門を決議し、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するとともに、取締役は職務執行状況を定期的に取締役会に報告する。
取締役会には独立社外取締役を含め、職務執行の公正性を監督する機能を強化する。
 - (2) 執行役員制度

執行役員制度を導入し、経営の監督機能と業務執行機能の分離を図ることにより、経営の意思決定の迅速化及び機動的な業務執行の実現を推進する。
執行役員は、取締役から委譲された業務執行権限の円滑な遂行を図るため、定例で月1回以上開催される経営会議に参加し、重要事項について審議を行う。
 - (3) 組織における業務の分掌及び権限・責任の明確化

業務の適正かつ効率的運営を図るため、「業務分掌規程」「職務権限規程」をはじめとする社内規程を整備し、各役職者がその責任範囲と権限において業務執行を行う。
5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

「子会社管理規程」に則り、子会社における経営上の重要事項は当社の取締役会において決議・報告を行う。
子会社管理の主幹部署を設置し、当該主幹部門は子会社に対し必要な資料の提出又は報告を求め、子会社の経営状態・業務状況等を的確に把握する体制を確保する。
 - (2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプラ・リスク委員会において、企業集団としてリスク管理活動を一体的に推進する。
 - (3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社社長は当社の経営会議に参加し、グループ経営の方針の共有を受けるとともに、子会社における重要業務の執行等について審議を行う。
当社より子会社に対し、グループファイナンス等の機能の提供を通じ、経営計画の達成のための支援を実施する。
 - (4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

必要に応じて当社より取締役及び監査役を派遣し、各子会社における職務執行の監督・監査を行う。
内部監査室は、子会社の業務の適正性について内部監査を実施し、その結果を社長及び監査役に報告する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- (1) 監査役の職務を補助すべき使用人を、内部監査室に所属する使用人とする。監査役は同室に所属する使用人に対し、監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- (2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及び内部監査室長等の指揮命令は受けないものとする。
- (3) 取締役及び人事部は、当該使用人が監査役の指揮命令に従う旨を他の使用人に周知徹底するとともに、当該使用人が監査役の職務を補助するために必要な時間を確保する。

7. 取締役及び使用人による監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、取締役会その他重要な会議への監査役の出席を通じて職務の執行状況を報告するほか、その他必要な重要事項を速やかに報告する。
- (2) 公益通報者保護法に基づき、監査役に報告を行ったことを理由として報告者に対する不利な取り扱いを行うことを禁止する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は取締役等、会計監査人、内部監査室等とそれぞれ定期的又は随時に意見交換を実施する。また、各種会議への監査役の出席を確保する等、監査役の監査が実効的に行われるための体制を整備する。
- (2) 監査役の職務執行について生じる費用については会社が負担する。また、その費用はあらかじめ定められた手順に則り処理を行う。

b. リスク管理体制の整備状況

当社は、持続的な成長の確保、リスクの防止及び会社損失の最小化を図るため、「リスク管理規程」を制定し、当社の常勤取締役及び執行役員並びに連結子会社の代表取締役を委員とし、委員長は当社の代表取締役とするコンプラ・リスク委員会を四半期毎に開催しております。各部門の情報をコンプラ・リスク委員会に集約し、適切な対応を行う事でリスクの早期発見と未然防止に繋がり、全社的なリスク管理体制の強化を図ることができております。また、当社の内部監査部署である内部監査室が、リスク管理体制全般の適切性、有効性を検証しております。リスク管理の取り組みに関する重要事項の決定は取締役会で行い、コンプラ・リスク委員会の取組み状況等は取締役会へ報告されております。

c. 子会社及び関係会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社及び関係会社の業務の適正を確保するため、「子会社管理規程」及び「関係会社管理規程」に則り、子会社及び関係会社における経営上の重要な決定事項は当社の取締役会において報告・決議することとしております。また当社から取締役又は使用人を派遣し、子会社及び関係会社の取締役として業務の適正性の確保及び指導にあたる等、内部統制に関する協議、情報の共有等が効率的に行われる体制を企業集団全体で構築・整備しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。また、補欠監査役が監査役に就任した場合も同様に責任限定契約を締結する予定であります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約は、当社及び当社の子会社の取締役及び監査役並びに執行役員（補償対象事故の発生日以前10年以内において被保険者となる役職に就いていた者及び保険期間中に当該役職に就く者を含む）の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求（株主代表訴訟を含む）等に起因して、被保険者が被る損害（防御費用、損害賠償金及び和解金）を保険会社が填補するものであります。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するためであります。

b. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める内容については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
谷口 政人	16回	16回
近藤 智司	16回	15回
岩館 徹	16回	16回
渡辺 友太	16回	16回
奥岡 征彦	16回	15回
渡邊 暁	5回	5回
杉山 浩一	16回	16回
鬼頭 耕平	16回	15回

取締役会における具体的な検討内容は、代表取締役及び役付取締役の選定、取締役報酬額の決定、取締役の利益相反取引及び競合取引の承認、経営計画の策定、計算書類の承認、配当金の支払い、株主総会の招集、株式・新株予約権に関する事項、資産・資金に関する事項、重要な人事に関する事項、サステナビリティに関する事項、業務執行状況の報告等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2026年6月25日現在（有価証券報告書提出日）の役員の状況は以下のとおりです。

男性 10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 CEO	谷口 政人	1969年11月17日生	1992年9月 個人事業ガレージバツ創業 共同経営 1994年11月 有限会社中部車検センター（当社）設立 代表取締役社長就任 2018年3月 株式会社メディア4u 代表取締役副社長就任 2023年6月 当社 代表取締役社長CEO就任（現任） 2024年4月 株式会社ファブリカコミュニケーションズ 代表取締役社長CEO就任（現任） 2024年4月 株式会社メディア4u 取締役就任（現任） 2025年6月 Sparkle AI株式会社 取締役就任	(注) 4	275,300
取締役副社長	近藤 智司	1969年8月12日生	1992年9月 個人事業ガレージバツ創業 共同経営 1994年11月 有限会社中部車検センター（当社）設立 取締役就任 2013年1月 当社 取締役副社長就任 2019年6月 当社 取締役副社長 執行役員事業統括本部長兼インターネットサービス事業本部長就任 2023年4月 当社 取締役副社長 執行役員事業統括本部長兼プロダクト開発本部長 2023年6月 当社 取締役副社長兼事業統括本部長 2024年4月 当社 取締役副社長就任（現任） 2024年4月 株式会社ファブリカコミュニケーションズ 取締役副社長兼事業統括本部長就任 2025年4月 同社 取締役副社長兼事業統括本部長兼オートモーティブプラットフォーム事業本部長就任（現任） 2025年5月 オートレックス株式会社 代表取締役社長就任	(注) 4	343,000
取締役CFO	岩館 徹	1980年3月4日生	2002年4月 UFJ信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入行 2005年9月 比較.COM株式会社（現手間いらす株式会社）入社 2008年4月 ヤフー株式会社（現LINEヤフー株式会社）入社 2015年4月 株式会社カービュー（現LINEヤフー株式会社） 管理本部長就任 2015年6月 同社 取締役CFO就任 2017年1月 当社 社外取締役就任 2018年8月 株式会社KENKEY 代表取締役就任 2021年6月 株式会社Rebase 社外監査役就任（現任） 2021年6月 当社 取締役経営企画室管掌就任 2022年2月 LINE証券株式会社 取締役執行役員就任 2022年12月 株式会社iimon 社外取締役就任 2023年6月 Sparkle AI株式会社設立 取締役就任 2023年6月 当社 取締役CFO兼コーポレート本部長就任 2024年4月 当社 取締役CFO就任（現任） 2024年4月 株式会社ファブリカコミュニケーションズ 取締役CFO兼コーポレート本部長就任（現任） 2024年4月 株式会社メディア4u 代表取締役社長就任（現任） 2024年4月 Sparkle AI株式会社 取締役CFO就任	(注) 4	9,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役CTO	渡辺 友太	1987年12月11日生	2012年4月 日本マイクロソフト株式会社入社 2015年4月 株式会社インタレストマーケティング入社 2015年6月 同社 執行役員就任 2015年12月 株式会社ネットマイル転籍 技術開発本部長就任 2016年9月 同社 取締役CTO就任 2018年6月 ピットアウト株式会社(現アウトリーチソリューションズ株式会社)設立 代表取締役就任(現任) 2019年9月 キピタス株式会社(現株式会社ユアサポ) 取締役CTO就任 2023年6月 Sparkle AI株式会社設立 代表取締役就任 2023年6月 当社 取締役CTO兼プロダクト開発本部長就任 2024年4月 当社 取締役就任(現任) 2024年4月 株式会社ファブリカコミュニケーションズ 取締役CTO兼プロダクト開発本部長就任(現任) 2024年4月 株式会社メディア4u 取締役就任 2024年4月 Sparkle AI株式会社 代表取締役CEO就任	(注)4	4,300
取締役	奥岡 征彦	1969年3月31日生	1991年4月 株式会社名鉄エージェンシー(現株式会社電通名鉄コミュニケーションズ)入社 2004年12月 当社入社 2005年11月 株式会社メディア4u 取締役副社長就任 2010年1月 同社 代表取締役社長就任 2019年6月 当社 取締役就任(現任) 2024年4月 株式会社メディア4u 代表取締役会長就任(現任) 2025年8月 Sparkle AI株式会社 取締役就任	(注)4	298,600
取締役	杉山 浩一	1957年9月15日生	1980年4月 大東京火災海上保険株式会社(現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)入社 2010年4月 同社 執行役員就任 2011年6月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社 執行役員就任 2012年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 執行役員中国本部長就任 2014年4月 株式会社安心ダイヤル(現MS&ADグランアシスタンス株式会社) 代表取締役社長就任 2018年6月 当社 社外取締役就任(現任) 2018年7月 JEIBジャパン株式会社 専務執行役員就任	(注)4	1,100
取締役	鬼頭 耕平	1981年7月1日生	2005年11月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 2013年10月 税理士法人名南経営入所 2013年10月 鬼頭耕平公認会計士事務所設立 所長就任(現任) 2015年10月 中部KW税理士法人(現中部税理士法人)代表社員就任(現任) 2015年10月 労働保険事務組合中部労働保険協会入所 2016年9月 株式会社K'sパートナーズ 社外取締役就任 2017年8月 鬼頭耕平行政書士事務所設立 所長就任(現任) 2020年8月 労働保険事務組合中部労働保険協会 理事長就任(現任) 2021年6月 当社 社外取締役就任(現任) 2022年2月 株式会社3S 社外監査役就任 2022年9月 有限責任中部総合監査法人 代表社員就任(現任) 2022年12月 大冷工業株式会社 社外監査役就任(現任) 2023年1月 株式会社K'sパートナーズ 代表取締役就任(現任)	(注)4	2,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	中山 敦彦	1965年4月9日生	1989年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 2007年2月 名翔土地建物株式会社入社 2010年6月 株式会社スウォット設立 代表取締役社長就任 2011年12月 中山社会保険労務士事務所開設 所長就任 2013年6月 中山行政書士事務所開設 所長就任 2015年2月 株式会社リプライス入社 2015年5月 同社 取締役管理部長就任 2018年6月 当社 常勤社外監査役就任(現任) 2018年6月 株式会社メディア4u 監査役就任(現任) 2024年4月 株式会社ファブリカコミュニケーションズ 監査役 就任(現任) 2025年6月 Sparkle AI株式会社 監査役就任	(注)5	1,100
監査役	杉山 賢一	1965年1月9日生	1987年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 2006年7月 株式会社S-tation設立 代表取締役就任(現任) 2008年7月 株式会社レルセール 代表取締役就任(現任) 2011年7月 株式会社Relact 代表取締役就任(現任) 2012年7月 株式会社リユークス 社外監査役就任 2013年6月 一般社団法人中小企業経営支援協議会 専務理事就 任(現任) 2014年1月 当社 社外監査役就任(現任) 2016年8月 株式会社メディカルK 社外取締役就任 2017年5月 株式会社シエンプロ 社外取締役就任 2017年9月 株式会社ESTcorporation 社外取締役就任 2017年12月 株式会社Johnny設立 代表取締役就任 2018年1月 納得住宅工房株式会社 社外取締役就任 2021年6月 ジャパンマテリアル株式会社 社外取締役就任(現 任) 2021年12月 株式会社エフケイ 社外取締役就任(現任) 2024年1月 神星工機株式会社 社外取締役就任(現任)	(注)5	2,100
監査役	遠山 健志	1975年6月3日生	2000年4月 運輸省(現国土交通省)入省 2008年4月 美濃島詔一税理士事務所入所 2011年2月 あらた監査法人(現PwC Japan有限責任監査法人)入 所 2018年8月 遠山健志公認会計士事務所開設 所長就任(現任) 2018年8月 税理士法人BMA美濃島会計事務所入所(現任) 2022年9月 当社 社外監査役就任(現任)	(注)5	1,600
計					938,300

- (注) 1. 取締役杉山 浩一及び鬼頭 耕平は、社外取締役であります。
2. 監査役中山 敦彦、杉山 賢一及び遠山 健志は、社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、執行役員富永 健太及び執行役員大西 秀典で構成されております。
4. 任期は2025年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は2024年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
加納 卓歩	1973年9月25日生	1997年4月 株式会社スパイスコーポレーション入社 2000年6月 株式会社アスアサービス入社(転籍) 2001年9月 株式会社エコ・クリーチャーズ入社(転籍) 2002年10月 日本マティス株式会社入社 2003年3月 株式会社スリーアンドワン入社 2005年4月 当社入社 2020年4月 当社 総務課長 2023年4月 当社 総務部次長(現任)	3,100

- b. 当社は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、当社の役員の様子は、以下のとおりとなる予定です。なお、役員の様職名につきましては、当該定時株主総会の直後に開催される取締役会で決定する予定であります。

男性 9名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長CEO	谷口 政人	1969年11月17日生	a. に記載のとおり	(注) 4	275,300
取締役副社長	近藤 智司	1969年8月12日生	a. に記載のとおり	(注) 4	343,000
取締役CFO	岩館 徹	1980年3月4日生	a. に記載のとおり	(注) 4	9,100
取締役CTO	渡辺 友太	1987年12月11日生	a. に記載のとおり)	(注) 4	4,300
取締役	杉山 浩一	1957年9月15日生	a. に記載のとおり	(注) 4	1,100
取締役	鬼頭 耕平	1981年7月1日生	a. に記載のとおり	(注) 4	2,100
常勤監査役	中山 敦彦	1965年4月9日生	a. に記載のとおり	(注) 5	1,100
監査役	杉山 賢一	1965年1月9日生	a. に記載のとおり	(注) 5	2,100
監査役	遠山 健志	1975年6月3日生	a. に記載のとおり	(注) 5	1,600
計					639,700

- (注) 1. 取締役杉山 浩一及び鬼頭 耕平は、社外取締役であります。
 2. 監査役中山 敦彦、杉山 賢一及び遠山 健志は、社外監査役であります。
 3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、執行役員富永 健太及び執行役員大西 秀典で構成されております。
 4. 任期は2026年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
 5. 任期は2024年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
 6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
加納 卓歩	1973年9月25日生	1997年4月 株式会社スパイスコーポレーション入社 2000年6月 株式会社アスアサービス入社(転籍) 2001年9月 株式会社エコ・クリーチャーズ入社(転籍) 2002年10月 日本マティス株式会社入社 2003年3月 株式会社スリーアンドワン入社 2005年4月 当社入社 2020年4月 当社 総務課長 2023年4月 当社 総務部次長(現任)	3,100

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である杉山浩一は、過去においてあいおいニッセイ同和損害保険株式会社で執行役員を務めており、企業経営に関する幅広い知見と豊富な経験を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に貢献し、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。なお、この関係以外に、当社と同氏の間には人的関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である鬼頭耕平は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する幅広い知見と豊富な経験を有していることから、社外取締役としての適切な助言等を遂行できるものと判断し、選任しております。なお、この関係以外に、当社と同氏の間には人的関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である中山敦彦は、株式会社三菱UFJ銀行に以前勤務していたことから財務、会計についての知識を有しているほか、社会保険労務士としての労務知識も有しております。また、前職において、管理部門の取締役を務めたことから、経営管理に関する経験も有しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に貢献し、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。なお、この関係以外に、当社と同氏の間には人的関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である杉山賢一は、株式会社三菱UFJ銀行に以前勤務しており、財務、会計についての知識を有しているほか、事業会社における事業経験と幅広い知識を有しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に貢献し、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。なお、この関係以外に、当社と同氏の間には人的関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である遠山健志は、公認会計士の資格を有すると共に税理士としての経験を豊富に有しており、財務、会計及び税務に関する幅広い知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。なお、この関係以外に、当社と同氏の間には人的関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確には定めていないものの、その選任にあたっては、会社法や株式会社東京証券取引所の規則等、経歴や当社との関係を踏まえて、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待されること、一般株主と利益相反が生じるおそれのないこと、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断することとしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席して積極的に意見を述べるほか、適宜、監査役と相互の情報連携を行う等、取締役の業務執行を監督しております。

社外監査役で構成される監査役会、内部監査室及び会計監査人は、主に三様監査におきましてスケジュールや監査項目の確認、手続きの確認、結果等の情報を共有するとともに、意見交換を行っております。また、社外監査役は、リスク管理及びコンプライアンス推進に関する協議・決議を行う場として開催するコンプラ・リスク委員会に参加しており、主に常勤監査役が内容に応じて適切な意見を述べております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の監査役会は、全員が社外監査役であり、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成されています。

常勤社外監査役である中山敦彦は、金融機関勤務および管理部門担当取締役等の経験を有し、社会保険労務士の資格を保有しており、経営管理・財務・会計・労務に関する幅広い知見を有しております。

非常勤社外監査役である杉山賢一は、金融機関勤務や事業会社の代表や上場会社等の社外取締役を経験しており、財務および会計に関する知見、事業経営に関する知見を有しております

非常勤社外監査役である遠山健志は、公認会計士の資格を保有しており、監査法人での経験を通じて、財務および会計に関する高度な専門的な知見を有しております。

監査役は、取締役会をはじめ会社の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うなど、常に取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、毎月取締役会開催日に取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会上程議案について審議を行い、常勤監査役より、重要書類の閲覧状況、往査等の活動状況についての報告を行い、情報共有と連携を図っております。

当事業年度において監査役会を年間14回開催し、各監査役が積極的に議論を行っております。個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	属性	開催回数	出席回数
中山 敦彦	社外監査役 常勤	14回	14回
杉山 賢一	社外監査役 非常勤	14回	14回
遠山 健志	社外監査役 非常勤	14回	14回

常勤監査役は、取締役会をはじめ経営会議等会社の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、代表取締役をはじめ取締役、執行役員との意思疎通に努めました。期中においては、重要書類の監査、内部監査室と連携した各拠点への往査、また子会社監査役として子会社往査、子会社重要書類の監査等、監査役監査計画に基づき活動し、監査役会で報告し情報共有を行っております。

監査役会としては、代表取締役との情報交換会を年2回開催し、経営環境、課題感等に関する意見交換を行っております。

また、社外取締役との情報交換会を年2回実施し、経営の透明性向上に寄与しております。

内部監査室長には、年2回監査役会に出席を求め直接の意見交換を行っております。加えて常勤監査役は、週次で、情報交換会を開催し、監査結果の情報共有を行い、監査の効率化、質の向上に努めております。

監査人と内部監査室による三様監査情報交換会を年2回開催し、相互の監査結果の共有など情報連携を図り、監査機能の質の向上を図っております。

監査役会における具体的な検討内容は、当事業年度における監査の方針および監査計画並びに監査役の業務分担、会計監査人の監査の方向および結果の相当性、各拠点往査に対する監査報告、重要書類監査の報告等と検証であり、それに基づく経営課題の把握と検討を行っております。

また、監査役監査結果、往査時の各拠点の情報を共有し、課題についてその根本的な原因について議論し、経営との意見交換を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役が直轄する専任部署として、当社事業部から独立した内部監査室の内部監査室長1名とスタッフ1名の計2名により行われております。

内部監査室は、当社が定める「内部監査規程」に基づき、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図ることにより、社業の発展に寄与することを目的とし、合法性、合理性の観点から、公正かつ独立の立場で経営諸活動を検討・評価しております。

内部監査は、代表取締役の承認を得た内部監査計画書に基づき、当社グループを対象として実施し、監査結果を代表取締役へ報告するとともに、改善状況について適時フォローアップしております。

また、常勤監査役に内部監査報告書の写しを提出し、要請があれば監査役会にて報告をしたり、内部監査室主催で監査役、会計監査人と三様監査を半期に一度実施することにより、監査実施内容や評価結果等固有の問題点の情報共有や、相互の監査結果の説明及び報告に関する連携を行っております。また、取締役会において半期に1度、監査結果や財務報告に係る内部統制の有効性評価結果を報告したり、年に1度翌期における年度計画を報告することにより、監査の質的向上を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

公認会計士 浅井 孝孔

公認会計士 川合 利弥

d. 監査業務に関する補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士 6名、会計士試験合格者等 2名、その他 2名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針としましては、監査法人に必要な専門性、独立性及び適切性を有しており、加えて効率的な監査業務を実施できる一定の規模であること、監査実績が豊富であること及び監査費用が合理的かつ妥当であること等を総合的に勘案して選定することとしております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等に基づき、会計監査人としての品質管理体制、独立性及び専門性、報酬等を勘案して、監査法人より適宜報告を受け、意見交換を行い、監査法人の評価を実施しております。その結果、仰星監査法人は有効に機能しており、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	-	27,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	-	27,200	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、適切に監査報酬額を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積の算定根拠等が当社の事業規模や事業内容に対し適切であるかどうか検証を行った結果、会計監査人の報酬等の額について妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等に関する固定的な基本報酬に対する株主総会の決議年月日は2005年1月27日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を300百万円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。同株主総会最終時の取締役の員数は8名。）、監査役年間報酬総額の上限を30百万円（同株主総会最終時の監査役の員数は2名。）としております。また、社外取締役を除く取締役に対する報酬として、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、及び取締役と株主の皆様とのさらなる価値共有を進めることを目的として導入された譲渡制限付株式報酬に対する株主総会の決議年月日は、2024年6月24日開催の定時株主総会であり、年額80百万円以内かつ上限株式数を年40,000株以内とする決議をいただいております。

取締役の報酬額につきましては、株主総会において決議された報酬総額の限度内で、当社の業績及び企業価値向上への貢献意欲や士気を高めるための報酬体系として、取締役の個人別の報酬等の決定方針を2021年5月14日開催の取締役会において決定しております。個々の取締役の報酬等の決定につきましては、各取締役の役職及び役割を踏まえ、会社の業績及び担当業務における貢献・実績に基づき、取締役会の決議により各取締役の報酬額を決定しております。また、監査役の報酬額につきましては、株主総会において決議された報酬総額の限度内で、監査役の協議により各監査役の報酬額を決定しております。なお、業績の著しい悪化や不祥事等の事象が発生した場合には、経営責任を明確にするため、役員報酬の減額を行うことがあります。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容につきましては、2025年6月26日開催の取締役会にて上記株主総会決議の範囲において、代表取締役社長CEOに一任いたしました。代表取締役社長CEOは、経営内容、経済情勢、従業員給与とのバランス等を考慮し、2026年3月期の取締役の基本報酬の額を決定いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	151,026	139,250	-	11,776	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	22,800	22,800	-	-	5

(注) 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した金額を記載しております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を得ることであるものを純投資目的である投資株式とし、それ以外のものを純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、事業戦略や取引先との業務上の関係等を総合的に勘案し、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合において保有し、一方、当社グループの事業運営に影響がないと判断した場合には売却する方針であります。具体的には、株式の保有が取引先との関係の維持・強化に寄与しているか、配当金や関連する取引からの収益が当社の資本コストに見合ったものか、株式残高の当社純資産に占める割合から資産が非効率に費消されていないか等をもとに、取締役会等において毎年保有の適否について検証を行っております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	287,351
非上場株式以外の株式	1	18,829

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	4	172,560	新規取得
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	252,701

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社アクリート	-	272,000	当社グループが属する業界及び同業他社の情報収集	無
	-	225,760		

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、「変化を好機と捉え、新たな価値を創造し、広く社会に貢献する」というグループミッションの実現に向けて、持続的な企業価値向上の源泉は人材であると考えております。そのため、事業戦略と人材戦略を連動させ、多様な人材が能力を最大限に発揮できる組織づくりを推進しております。

人材戦略においては、変化の激しいインターネット業界において競争優位性を維持・向上させるため、自ら課題を発見し、新たな事業やサービスを提案・推進できる人材の育成を基本方針としております。従業員一人ひとりの主体的な成長を支援するため、社外セミナーや勉強会への参加支援、書籍購入補助、資格取得支援制度などを整備し、継続的なスキル向上を促進しております。

また、持続的な成長を支える組織基盤の強化に向けて、新卒採用を中心とした人材確保に加え、AI・DX分野など高度な専門性を有する人材の採用を積極的に推進しております。さらに、女性管理職の登用促進や外国人材の採用を通じて、多様な価値観や知見を取り入れ、多様性の確保とイノベーション創出の両立を目指しております。

加えて、階層別研修や管理職候補者育成プログラムなどを通じて、従業員の成長段階やキャリア志向に応じた人材育成を実施し、組織力の向上と従業員エンゲージメントの強化に取り組んでおります。これらの取組を通じて、人的資本の価値向上と企業価値の持続的な向上の実現を目指してまいります。

当社グループにおける給与その他の給付の額及び内容については、当社グループでは持続的な成長を実現していくために国内外から優秀な人材を採用するための競争力ある報酬水準の実現を図り、適時に報酬額の見直しを行っております。

2024年4月より当社グループが持株会社体制に移行し、当社を含むグループ各社の従業員の人員配置及び組織等の構成が大きく変更されたことにより、各社単位で以前の報酬額との比較が難しい面もありますが、2019年と比較した場合、グループとして採用した新卒社員の給与（初任給）は117%となっており、グループ全体の従業員の平均給与は117%となっております。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ビジネスコミュニケーション事業	36 (3)
オートモーティブプラットフォーム事業	102 (14)
AI事業	1 (3)
オートサービス事業	45 (8)
報告セグメント計	184 (28)
全社(共通)	46 (4)
合計	230 (32)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて18名増加しておりますが、主な理由は、業容拡大に伴う定期及び期中採用を実施したことによるものであります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
7(-)	36.1	4.5	7,800	0.6

セグメントの名称	従業員数(人)
ビジネスコミュニケーション事業	- (-)
オートモーティブプラットフォーム事業	- (-)
AI事業	- (-)
オートサービス事業	- (-)
報告セグメント計	- (-)
全社(共通)	7 (-)
合計	7 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

最大人員会社の状況

当事業年度における従業員数が最も多い会社

株式会社ファブリカコミュニケーションズ（連結子会社）

2026年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
194（23）	36.7	6.3	5,431	4.4

セグメントの名称	従業員数（人）
ビジネスコミュニケーション事業	6（1）
オートモーティブプラットフォーム事業	101（14）
AI事業	-（-）
オートサービス事業	45（8）
報告セグメント計	152（23）
全社（共通）	42（-）
合計	194（23）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

使用人等のみに対して付与した新株予約権の内容

当社グループは、使用人等のみに対する新株予約権を付与しております。当該新株予約権の内容については、

「1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,621,009	2,454,312
売掛金	834,945	1,113,307
商品及び製品	129,112	84,431
仕掛品	82	1,875
原材料及び貯蔵品	2,305	3,018
その他	183,433	176,348
貸倒引当金	5,884	5,928
流動資産合計	3,765,003	3,827,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	164,805	162,356
機械装置及び運搬具(純額)	155,195	280,308
工具、器具及び備品(純額)	47,735	43,067
土地	160,360	160,360
リース資産(純額)	99,601	79,162
有形固定資産合計	627,698	725,256
無形固定資産		
のれん	13,674	83,735
ソフトウェア	296,904	354,337
ソフトウェア仮勘定	40,242	65,684
顧客関連資産	-	206,645
その他	928	753
無形固定資産合計	351,748	711,157
投資その他の資産		
投資有価証券	371,538	306,180
破産更生債権等	86,035	86,420
保険積立金	26,871	26,871
繰延税金資産	73,336	69,132
その他	155,275	153,161
貸倒引当金	78,437	78,427
投資その他の資産合計	634,619	563,339
固定資産合計	1,614,067	1,999,753
資産合計	5,379,071	5,827,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	545,092	822,092
1年内返済予定の長期借入金	54,028	50,542
未払金	278,639	355,113
未払費用	127,640	141,295
未払法人税等	264,317	359,220
契約負債	49,200	66,493
リース債務	23,576	31,057
賞与引当金	24,820	39,941
ポイント引当金	100,348	140,277
その他	10,317	13,381
流動負債合計	1,477,980	2,019,417
固定負債		
長期借入金	85,568	35,026
リース債務	86,302	55,244
資産除去債務	61,283	68,554
繰延税金負債	-	79,875
その他	4,411	7,163
固定負債合計	237,566	245,864
負債合計	1,715,546	2,265,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,660	657,660
資本剰余金	600,154	602,168
利益剰余金	2,562,150	2,926,760
自己株式	186,680	659,119
株主資本合計	3,633,284	3,527,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,592	2,052
その他の包括利益累計額合計	2,592	2,052
新株予約権	27,647	32,316
純資産合計	3,663,524	3,561,838
負債純資産合計	5,379,071	5,827,120

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 9,206,653	1 10,567,504
売上原価	4,962,604	5,842,590
売上総利益	4,244,048	4,724,914
販売費及び一般管理費	2, 3 3,137,631	2, 3 3,504,997
営業利益	1,106,417	1,219,917
営業外収益		
受取利息	1,132	4,601
受取配当金	6	10
受取家賃	7,221	7,221
固定資産売却益	61	127
受取保険金	6,075	10,313
助成金収入	2,955	200
その他	2,012	3,891
営業外収益合計	19,466	26,367
営業外費用		
支払利息	1,240	1,103
支払手数料	1,072	1,526
貸貸費用	2,251	2,251
固定資産除却損	1,722	52
車両事故損失	1,421	2,124
投資事業組合運用損	-	11,880
その他	2,041	1,752
営業外費用合計	9,749	20,692
経常利益	1,116,133	1,225,592
特別利益		
投資有価証券売却益	113,804	27,458
特別利益合計	113,804	27,458
特別損失		
減損損失	4 58,736	4 260
投資有価証券評価損	5 360,031	-
投資有価証券売却損	2,928	-
特別損失合計	421,697	260
税金等調整前当期純利益	808,241	1,252,790
法人税、住民税及び事業税	454,320	580,004
法人税等調整額	22,254	7,096
法人税等合計	476,574	587,100
当期純利益	331,666	665,690
親会社株主に帰属する当期純利益	331,666	665,690

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	331,666	665,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,228	539
その他の包括利益合計	25,228	539
包括利益	356,894	665,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356,894	665,150

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	655,785	594,805	2,425,493	73,834	3,602,250	22,636	22,636	17,786	3,597,400
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	1,874	1,874			3,749		-		3,749
剰余金の配当			195,009		195,009		-		195,009
親会社株主に帰属する当期純利益			331,666		331,666		-		331,666
自己株式の取得				136,868	136,868		-		136,868
自己株式の処分		3,473		24,022	27,496		-		27,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	25,228	25,228	9,861	35,089
当期変動額合計	1,874	5,348	136,657	112,846	31,034	25,228	25,228	9,861	66,123
当期末残高	657,660	600,154	2,562,150	186,680	3,633,284	2,592	2,592	27,647	3,663,524

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	657,660	600,154	2,562,150	186,680	3,633,284	2,592	2,592	27,647	3,663,524
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）					-		-		-
剰余金の配当			301,079		301,079		-		301,079
親会社株主に帰属する当期純利益			665,690		665,690		-		665,690
自己株式の取得				499,840	499,840		-		499,840
自己株式の処分		2,013		27,401	29,415		-		29,415
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	539	539	4,668	4,128
当期変動額合計	-	2,013	364,610	472,438	105,814	539	539	4,668	101,685
当期末残高	657,660	602,168	2,926,760	659,119	3,527,470	2,052	2,052	32,316	3,561,838

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	808,241	1,252,790
減価償却費	150,571	230,389
のれん償却額	6,172	19,638
貸倒引当金の増減額(は減少)	79,203	32
賞与引当金の増減額(は減少)	2,776	15,121
ポイント引当金の増減額(は減少)	13,173	39,929
受取利息及び受取配当金	1,139	4,612
受取保険金	6,075	10,313
助成金収入	2,955	200
支払利息	1,240	1,103
固定資産売却損益(は益)	306	214
減損損失	58,736	260
投資有価証券売却損益(は益)	110,875	27,458
投資有価証券評価損益(は益)	360,031	-
投資事業組合運用損益(は益)	-	11,880
売上債権の増減額(は増加)	24,020	278,307
棚卸資産の増減額(は増加)	42,103	42,174
仕入債務の増減額(は減少)	36,598	277,000
未払費用の増減額(は減少)	14,507	13,375
未払金の増減額(は減少)	60,214	74,702
その他	160,670	62,597
小計	1,286,420	1,720,319
利息及び配当金の受取額	1,139	4,612
利息の支払額	1,238	1,086
法人税等の支払額	234,901	487,352
保険金の受取額	6,119	10,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,539	1,247,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	211,034	214,488
有形固定資産の売却による収入	3,545	5,827
無形固定資産の取得による支出	169,031	180,715
投資有価証券の取得による支出	165,968	172,560
投資有価証券の売却による収入	384,321	252,701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 227,849
その他	37,898	2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,065	539,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	112,996	54,028
リース債務の返済による支出	24,639	23,576
社債の償還による支出	30,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,749	-
自己株式の取得による支出	136,868	499,839
配当金の支払額	195,009	301,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,763	878,524
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	365,710	170,831
現金及び現金同等物の期首残高	2,259,433	2,625,143
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,625,143	1 2,454,312

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社ファブリカコミュニケーションズ、株式会社メディア4u、Sparkle AI株式会社、オートレックス株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、オートレックス株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

オートレックス株式会社は、当連結会計年度において、決算日を8月31日から3月31日に変更し連結決算日と同一としております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2025年6月1日から2026年3月31日までの10か月間を連結しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

) 有価証券

その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

) 棚卸資産

連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

） 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及び車両運搬具については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- （イ）建物及び構築物 15～40年
- （ロ）機械装置及び運搬具 5～10年
- （ハ）工具、器具及び備品 3～15年

） 無形固定資産（リース資産及びのれんを除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（16年）にわたって償却しております。

） リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

残存価額については、リース契約上の取り決めがあるものは当該残価保証額として、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

） 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率にて、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

） 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

） ポイント引当金

代理店に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

イ．ビジネスコミュニケーション事業

ビジネスコミュニケーション事業は、法人向けにSMS（ショートメッセージ）送信サービス「メディアSMS」や、EC事業者向けCRMプラットフォーム「アクションリンク」等のクラウドサービスの提供を行っております。

SMS送信サービスにおいては、顧客がSMSを送信した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。その他のクラウドサービスにおいては、契約期間にわたり継続的にサービスを提供する履行義務を負っており、契約内容に基づき、期間の経過に従って一定期間にわたり均等に収益を認識するか、あるいは顧客によるサービスの使用量に応じて収益を認識しております。

また、ソフトウェアの受託開発のサービスの提供も行っており、開発期間がごく短い開発を除き一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足にかかる進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

ロ．オートモーティブプラットフォーム事業

オートモーティブプラットフォーム事業は、中古車販売業務支援クラウドサービス「symphony」を提供し、自動車アフターサービスに関連する事業者のビジネスを支援しております。顧客との契約に基づいたサービスを一定期間において継続的に提供しており、当該期間が経過した時点で履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。

ハ．AI事業

AI事業は、ソフトウェアの受託開発のサービスの提供を行っております。開発期間がごく短い開発を除き一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足にかかる進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

ニ．オートサービス事業

オートサービス事業は、自動車修理、レンタカー、車検整備及び中古車販売事業を行っております。自動車の修理又は整備を行い、顧客に対して引き渡した時点で役務の提供が完了したと判断し収益を認識し、レンタカーについては貸出期間にわたり収益を認識しております。中古車販売は、顧客との契約に基づき中古車を納車した時点で当該中古車の支配が顧客に移転すると判断し収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) のれんの償却期間及び償却方法

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

当社の繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した繰延税金資産の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	73,336	69,132

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異に基づいて、一時差異等のスケジュールリングの結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。

主要な仮定

将来の課税所得の生じる時期及び金額は、販売単価及び契約数の仮定を含めた、経営者が承認した中期経営計画及び見積成長率に基づいて見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変化によって影響を受けることから、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合は、それに伴い将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲の変動により繰延税金資産の金額も変動し、その結果、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

オートレックス株式会社に関するのれん及び顧客関連資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上したのれん及び顧客関連資産の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	-	74,749
顧客関連資産	-	206,645

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であり、取得価額と被取得企業の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上しております。顧客関連資産は、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益の現在価値として算定しております。

これらは、いずれもその効果が及ぶ期間にわたって定期的に償却しており、未償却残高は減損処理の対象となります。

なお、当該のれん及び顧客関連資産を含む資産グループに減損の兆候があると判断した場合には、減損損失の認識の判定を行うこととしております。

主要な仮定

顧客関連資産の評価の基礎となる事業計画における主要な仮定は、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益を現在価値に割り引くために用いる割引率、将来にわたる超過収益の基礎となる事業計画及び顧客関連資産の測定時に使用した顧客減少率であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

のれん及び顧客関連資産の評価は、将来の事業計画に基づいて行っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、事業計画と実績が乖離した場合、翌連結会計年度ののれん及び顧客関連資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針としてIFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを取り入れるのではなく、主要な定めのみを取り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	236,665千円	331,327千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料及び手当	1,024,467千円	1,138,000千円

広告宣伝費	400,548	436,514
退職給付費用	17,784	19,178
賞与引当金繰入額	24,820	39,941
貸倒引当金繰入額	80,885	1,691
ポイント引当金繰入額	13,173	39,929

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
研究開発費	43,050千円	90,283千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
大阪府大阪市淀川区	事業用資産 (U-CARソリューション グループ)	建物及び構築物	2,843千円
東京都港区	事業用資産 (その他)	のれん	5,192千円
		ソフトウェア	50,294千円
		その他	406千円

資産のグルーピング方法について、事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 投資有価証券評価損

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち期末における実質価額が取得価額に比べ著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他の有価証券評価差額金：		
当期発生額	135,149千円	26,664千円
組替調整額	110,875	27,458
法人税等及び税効果調整前	24,274	793
法人税等及び税効果額	954	253
その他有価証券評価差額金	25,228	539
その他の包括利益合計	25,228	539

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,458,200	17,200	-	5,475,400
合計	5,458,200	17,200	-	5,475,400
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	41,278	77,023	14,000	104,301
合計	41,278	77,023	14,000	104,301

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加17,200株は、ストック・オプションの権利行使による増加によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加77,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,000株は、譲渡制限付株式報酬としての処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	27,647
	合計	-	-	-	-	-	27,647

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	195,009	利益剰余金	36.00	2024年3月31日	2024年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	198,730	利益剰余金	37.00	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,475,400	-	-	5,475,400
合計	5,475,400	-	-	5,475,400
自己株式				
普通株式（注）1、2	104,301	245,720	15,700	334,321
合計	104,301	245,720	15,700	334,321

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加245,720株は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加245,000株及び譲渡制限付株式割当者の退職に伴う無償取得による増加700株並びに単元未満株式の買取りによる増加20株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,700株は、譲渡制限付株式報酬としての処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	32,316
	合計	-	-	-	-	-	32,316

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月15日取締役会	普通株式	198,730	利益剰余金	37.00	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月13日取締役会	普通株式	102,349	利益剰余金	19.00	2025年9月30日	2025年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年5月14日取締役会	普通株式	97,680	利益剰余金	19.00	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	2,621,009千円	2,454,312千円
その他流動資産(預け金)	4,133	-
現金及び現金同等物	2,625,143	2,454,312

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式の取得により新たにオートレックス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	24,115 千円
固定資産	2,474 千円
のれん	89,699 千円
顧客関連資産	218,000 千円
流動負債	8,050 千円
繰延税金負債	77,237 千円
新規連結子会社の取得価額	249,000 千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	21,150 千円
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	227,849 千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

オートサービスグループにおける積車及び貸出用車両(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	150,481	116,392
1年超	185,372	96,236
合計	335,854	212,629

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入又は社債発行により資金を調達しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券及び関係会社株式のうち、上場株式については市場価格の変動リスクに、非上場株式及び投資組合出資金については発行体の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的とした銀行借入であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部がコーポレート本部と連携して、取引相手ごとに残高を管理し、早期回収を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各事業部からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	244,866	244,866	-
資産計	244,866	244,866	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	139,596	139,206	389
負債計	139,596	139,206	389

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	18,829	18,829	-
資産計	18,829	18,829	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	85,568	84,476	1,091
負債計	85,568	84,476	1,091

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、契約負債は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。なお、出資金は連結貸借対照表上「投資その他の資産その他」に含まれております。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	36,672	142,565
投資組合出資金(*)	90,000	144,785
出資金	730	730

(*) 投資組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,620,001	-	-	-
売掛金	834,945	-	-	-
合計	3,454,946	-	-	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,454,312	-	-	-
売掛金	1,113,307	-	-	-
合計	3,567,619	-	-	-

(注) 2. 社債及び長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	54,028	50,542	19,992	15,034	-	-
リース債務	23,576	31,057	33,224	22,020	-	-
合計	77,604	81,599	53,216	37,054	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	50,542	19,992	15,034	-	-	-
リース債務	31,057	33,224	22,020	-	-	-
合計	81,599	53,216	37,054	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	244,866	-	-	244,866
資産計	244,866	-	-	244,866

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	18,829	-	-	18,829
資産計	18,829	-	-	18,829

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
借入金	-	138,111	-	138,111
負債計	-	138,111	-	138,111

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
借入金	-	84,476	-	84,476
負債計	-	84,476	-	84,476

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,866	240,934	3,932
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	244,866	240,934	3,932
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	244,866	240,934	3,932

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,829	15,691	3,138
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,829	15,691	3,138
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	18,829	15,691	3,138

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額142,565千円)及び投資事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額144,785千円)については、市場価格のない株式等のため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	384,321	113,804	2,928
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	384,321	113,804	2,928

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	252,701	27,458	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	252,701	27,458	-

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

投資有価証券について360,031千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のある株式等については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式等については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案して実質価額の回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断されるものについては実質価額まで減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の当連結会計年度における確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度17,784千円、当連結会計年度19,142千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	12,433	7,059

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第10回新株予約権 (ストック・オプション)	第11回新株予約権 (ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 121名 子会社使用人 9名	当社使用人 123名 子会社使用人 11名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1.2	普通株式 27,900株	普通株式 30,600株
付与日	2022年5月31日	2023年5月31日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 2025年6月1日 至 2029年5月31日	自 2026年6月1日 至 2030年5月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとなっております。但し任期満了により退任又は定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役員、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとなっております。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として認めた場合はこの限りではありません。
4. 上記3.にかかわらず、当社株式が金融商品取引所に上場された日後1年を経過した日以降、「権利行使期間」の期間内に限り、本新株予約権は行使できます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2026年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	22,900	25,400
付与	-	-
失効	-	2,100
権利確定	22,900	-
未確定残	-	23,300
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	22,900	-
権利行使	-	-
失効	1,800	-
未行使残	21,100	-

単価情報

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利行使価格 （円）	2,776	3,319
行使時平均株価 （円）	-	-
付与日における公正 な評価単価（円）	702	787

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 - 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	41,846千円	29,696千円
ポイント引当金	34,519	49,377
賞与引当金	9,105	15,201
資産除去債務	20,573	23,084
未払事業税	17,935	32,686
投資有価証券評価損	114,105	114,105
ゴルフ会員権減損損失	2,430	2,430
税務上の繰越欠損金(注2)	35,630	121,205
その他	37,497	43,783
繰延税金資産小計	313,642	431,570
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	28,307	121,205
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	197,965	233,412
評価性引当額小計(注1)	226,272	354,617
繰延税金資産合計	87,369	76,952
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産除去費用	12,693	13,395
その他有価証券評価差額金	1,339	1,085
顧客関連資産	-	73,214
繰延税金負債合計	14,032	87,695
繰延税金資産の純額	73,336	10,743

(注) 1 評価性引当額が128,345千円増加しております。この増加の主な内容は、一部の連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものあります。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 3年以内 (千円)	3年超 5年以内 (千円)	5年超 7年以内 (千円)	7年超 9年以内 (千円)	9年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	2,119	15,599	17,911	35,630
評価性引当額	-	-	-	-	10,396	17,911	28,307
繰延税金資産	-	-	-	2,119	5,203	-	(2)7,322

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金35,630千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産7,322千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 3年以内 (千円)	3年超 5年以内 (千円)	5年超 7年以内 (千円)	7年超 9年以内 (千円)	9年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	28,962	92,242	121,205
評価性引当額	-	-	-	-	28,962	92,242	121,205
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(2)-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金121,205千円(法定実効税率を乗じた額)については、将来の課税所得の見込みを考慮した結果、回収不能と判断して全額評価性引当額を認識しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.1
連結子会社の適用税率差異	5.1	3.7
住民税均等割	1.0	0.7
税額控除	1.5	0.9
評価性引当額の増減	22.0	10.9
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0	46.9

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オートレックス株式会社

事業の内容 中古トラックを中心とする情報掲載サイト運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、ビジネスコミュニケーション事業およびオートモーティブプラットフォーム事業を中核に企業のデジタル化を推進し、既存事業の競争力強化と新たな成長領域への拡大を重要施策に掲げております。その一環として、オートモーティブプラットフォーム事業が蓄積してきた自動車販売業務支援ノウハウと、全国に展開している営業・サポート拠点を活用し、商用車(トラック)市場への本格進出を検討してまいりました。

オートレックスは、中古トラックの販売・買取を行う全国の事業者が集まる情報掲載サイト「トラックバンク」などを運営しており、国内最大級の掲載台数と幅広い顧客基盤、豊富な専門知識を有しています。これらは当社グループの強みであるデジタル技術やソリューション開発力との親和性が高く、両社の経営資源とケイパビリティを統合することで、大きなシナジーを創出できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2025年5月30日(株式取得日)

2025年5月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	249,000	千円
取得原価		249,000	千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料：11,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

89,699千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,115	千円
固定資産	2,474	
資産合計	26,589	
流動負債	8,050	
負債合計	8,050	

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

種類	顧客関連資産
金額	218,000千円
償却期間	16年

8. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて個別に見積り、国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	55,182千円	61,283千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,550	2,978
時の経過による調整額	548	559
見積りの変更による増加額	-	3,732
資産除去債務の履行による減少額	998	-
期末残高	61,283	68,554

(4) 資産除去債務の金額の見積りの変更の内容及び影響額

当連結会計年度末において、原状回復費用等として退去時に発生が見込まれる金額を見直した結果、見積りの変更を行いました。これによる増加額3,732千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 5. 会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

当社および連結子会社の契約資産はありません。また、契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。

残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、当社の重要な会議体である経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分は、「ビジネスコミュニケーション事業」「オートモーティブプラットフォーム事業」「AI事業」「オートサービス事業」としております。

「ビジネスコミュニケーション事業」は、法人向けにSMS(ショートメッセージ)送信サービス「メディアSMS」の提供、EC事業者向けCRMプラットフォーム「アクションリンク」の提供を行っております。

「オートモーティブプラットフォーム事業」は、中古車販売業務支援クラウドサービス「symphony」や、自動車WEBマガジンの運営、中古車一括査定サービスを提供し、自動車アフターサービスに関連する事業者のビジネスを支援しております。「AI事業」は、AI、ブロックチェーン、WEB3.0といった最先端技術を活用し、当社の既存サービスの価値向上や新規事業の創出等を行っております。「オートサービス事業」は、事故で損害を受けた自動車の修理、代車貸出、レッカーのワンストップサービスの提供と、自動車整備及び中古車販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、以下のとおり報告セグメントを変更しております。

(1) 「インターネットサービスグループ」の再編

WEBサービスの企画・開発・運営を担い、他セグメントの事業支援も行っていた「インターネットサービスグループ」のCRM領域を「ビジネスコミュニケーション事業」、メディア領域を「オートモーティブプラットフォーム事業」に再編成し、サービス毎に適切な事業領域のセグメントに再配置することで、経営資源の最適配分を行うとともに、事業活動の実態をセグメント区分に反映させ、業績進捗をより適正に管理・評価し開示を行うことができるものと判断いたしました。

(2) 「AI事業」の追加

当社グループの成長戦略として、AI分野への注力をさらに強化していくにあたり、AI関連事業を独立してセグメント化いたします。これにより、戦略的投資の方針と資源配分を明示し、当社グループの業績に与える影響を可視化することで、投資家・株主の皆様への透明性の高い情報提供の実現を図ります。

(3) セグメント名称の変更

事業環境や社会の変化に柔軟に対応していく事業内容を踏まえ、各セグメントの事業領域及び戦略を明確化することを目的として、従来の「SMSソリューショングループ」を「ビジネスコミュニケーション事業」、従来の「U-CARソリューショングループ」を「オートモーティブプラットフォーム事業」に、「オートサービスグループ」を「オートサービス事業」に名称を変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記変更後の計算方法によって作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ビジネスコ ミュニケー ション事業	オートモー ティブプ ラット フォーム事 業	AI事業	オートサー ビス事業	計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	5,722,304	1,642,271	4,275	1,408,884	8,777,736	-	8,777,736
その他の収益	-	-	-	428,917	428,917	-	428,917
外部顧客への売上高	5,722,304	1,642,271	4,275	1,837,801	9,206,653	-	9,206,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,990	3,000	-	-	28,990	28,990	-
計	5,748,295	1,645,271	4,275	1,837,801	9,235,644	28,990	9,206,653
セグメント利益又は損 失()	1,556,625	346,393	47,137	18,932	1,874,813	768,396	1,106,417
セグメント資産	1,708,050	390,757	20,923	707,077	2,826,809	2,552,262	5,379,071
その他の項目							
減価償却費	23,219	43,337	6,684	43,560	116,800	33,770	150,571
のれん償却額	4,688	-	1,483	-	6,172	-	6,172
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	23,318	110,035	36,791	172,206	342,351	47,710	390,062

(注)1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 768,396千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。

(2) セグメント資産の調整額2,552,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

(3) 減価償却費の調整額33,770千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費となります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,710千円は、各報告セグメントに配分していない主にソフトウェア仮勘定及びソフトウェアへの投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビジネスコ ミュニケー ション事業	オートモー ティブプ ラット フォーム事 業	AI事業	オートサー ビス事業	計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	6,688,834	1,748,141	5,850	1,635,166	10,077,992	-	10,077,992
その他の収益	-	-	-	489,512	489,512	-	489,512
外部顧客への売上高	6,688,834	1,748,141	5,850	2,124,679	10,567,504	-	10,567,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,806	11,970	-	-	35,776	35,776	-
計	6,712,640	1,760,111	5,850	2,124,679	10,603,281	35,776	10,567,504
セグメント利益又は損 失()	1,869,156	277,857	95,128	39,574	2,091,460	871,542	1,219,917
セグメント資産	2,365,000	841,832	30,607	782,656	4,020,096	1,807,024	5,827,120
その他の項目							
減価償却費	25,509	86,408	1,523	83,225	196,667	33,722	230,389
のれん償却額	4,688	14,949	-	-	19,638	-	19,638
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	40,143	155,723	3,367	184,415	383,650	30,187	413,837

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 871,542千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。

(2) セグメント資産の調整額1,807,024千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

(3) 減価償却費の調整額33,722千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費となります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,187千円は、各報告セグメントに配分していない主にソフトウェア仮勘定及びソフトウェアへの投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品・サービスごとの外部顧客への売上高はセグメント情報に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品・サービスごとの外部顧客への売上高はセグメント情報に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	ビジネス コミュニ ケーショ ン事業	オートモ ティブ プラット フォーム事 業	AI事業	オートサー ビス事業	計	全社・消去	合計
減損損失	-	2,843	55,893	-	58,736	-	58,736

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	ビジネス コミュニ ケーショ ン事業	オートモ ティブ プラット フォーム事 業	AI事業	オートサー ビス事業	計	全社・消去	合計
減損損失	-	-	260	-	260	-	260

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度ののれん償却額は「ビジネスコミュニケーション事業」の4,688千円及び「AI事業」の1,483千円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は「ビジネスコミュニケーション事業」の13,674千円であります。なお、「AI事業」においてのれん減損損失5,192千円を計上しているため、「その他」におけるのれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当連結会計年度ののれん償却額は「ビジネスコミュニケーション事業」の4,688千円、「オートモーティブプラットフォーム事業」の14,949千円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は「ビジネスコミュニケーション事業」の8,986千円、「オートモーティブプラットフォーム事業」の74,749千円あります。

（のれんの金額の重要な変動）

当連結会計年度において、オートレックス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「オートモーティブプラットフォーム事業」セグメントにおいてのれんが89,699千円発生し増加しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	LINEヤフー株式会社	東京都千代田区	252,134	インターネット広告事業、イーコマース事業、会員サービス事業等	(被所有)直接12.07%	主要株主	自己株式の取得	499,800	-	-

(注) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引価格は取引前日の終値によるものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社インディゴベース	東京都港区	500	資産管理	(被所有)直接12.66%	-	車両の販売	17,089	-	-

(注) 1. 取引金額については、市場価格を参考に価格交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。
3. 株式会社インディゴベースは当社代表取締役CEO谷口政人が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	676.93円	686.53円
1株当たり当期純利益	61.77円	124.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.60円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	331,666	665,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	331,666	665,690
普通株式の期中平均株式数(株)	5,369,278	5,352,022
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,671	-
(うちストック・オプション(株))	14,671	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 新株予約権の数 229個 (普通株式 22,900株) 第11回新株予約権 新株予約権の数 254個 (普通株式 25,400株)	第10回新株予約権 新株予約権の数 211個 (普通株式 21,100株) 第11回新株予約権 新株予約権の数 233個 (普通株式 23,300株)

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社グループは、当社による2026年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で完全子会社である株式会社メディア4uを存続会社とし、同じく完全子会社であるSparkle AI株式会社を消滅会社とする吸収合併(以下、「第1合併」といいます。)を実施し、また、完全子会社である株式会社ファブリカコミュニケーションズを存続会社とし、同じく完全子会社であるオートレックス株式会社を消滅会社とする吸収合併(以下、「第2合併」といい、第1合併と第2合併を総称して「本合併」といいます。)を実施しました。

なお、本合併は当社の完全子会社間における吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 本合併の目的

当社グループにおける経営資源の有効活用を目的に、グループの組織体制見直しを行い、組織運営のさらなる効率化を図るために行うものであります。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

第1合併

取締役会決議日(当社)	2026年2月13日
吸収合併契約の締結	2026年2月13日
合併契約承認株主総会(本当事会社)	2026年2月13日
企業結合日(効力発生日)	2026年4月1日

第2合併

取締役会決議日(当社)	2026年2月13日
吸収合併契約の締結	2026年2月13日
合併契約承認株主総会(本当事会社)	2026年2月13日
企業結合日(効力発生日)	2026年4月1日

(2) 本合併の方式

第1合併

株式会社メディア4uを存続会社、Sparkle AI株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

第2合併

株式会社ファブリカコミュニケーションズを存続会社、オートレックス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併による株式割当てその他の対価の交付は行いません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(報告セグメントの変更)

2026年4月1日付で完全子会社である株式会社メディア4uを存続会社とし、同じく完全子会社であるSparkle AI株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しました。当該吸収合併に伴い、「AI事業」は「ビジネスコミュニケーション事業」の一部として一体的に運営されることとなるため、翌連結会計年度から報告セグメントとしての区分を廃止し、「ビジネスコミュニケーション事業」に統合いたします。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ビジネスコミュニケーション事業	オートモーティブプラットフォーム事業	オートサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,694,684	1,748,141	1,635,166	10,077,992	-	10,077,992
その他の収益	-	-	489,512	489,512	-	489,512
外部顧客への売上高	6,694,684	1,748,141	2,124,679	10,567,504	-	10,567,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,806	11,970	-	35,776	35,776	-
計	6,718,490	1,760,111	2,124,679	10,603,281	35,776	10,567,504
セグメント利益又は損失()	1,774,027	277,857	39,574	2,091,460	871,542	1,219,917

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	54,028	50,542	1.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,576	31,057	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,568	35,026	1.16	2027年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,302	55,244	-	2027年～2029年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	249,475	171,870	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,992	15,034	-	-
リース債務	33,224	22,020	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	5,004,699	10,567,504
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	629,401	1,252,790
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	372,363	665,690
1株当たり中間(当期)純利益(円)	69.25	124.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,801	707,847
売掛金	42,790	52,030
前払費用	23,743	37,568
未収入金	908	1,900
その他	62,084	1,046
流動資産合計	1,428,326	800,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,454	79,864
車両運搬具	4,351	-
工具、器具及び備品	21,604	19,093
土地	150	150
有形固定資産合計	110,561	99,107
無形固定資産		
ソフトウェア	3,249	1,899
無形固定資産合計	3,249	1,899
投資その他の資産		
投資有価証券	352,432	287,351
関係会社株式	138,505	398,505
関係会社長期貸付金	285,000	745,000
長期前払費用	16,902	11,145
差入保証金	63,283	64,469
保険積立金	26,871	26,871
繰延税金資産	15,399	13,204
その他	1,550	4,555
貸倒引当金	38,507	-
投資その他の資産合計	861,437	1,551,103
固定資産合計	975,247	1,652,110
資産合計	2,403,574	2,452,503

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	54,028	50,542
未払金	50,430	69,817
未払費用	6,592	7,850
未払法人税等	41,516	30,332
預り金	3,284	3,275
賞与引当金	-	300
その他	170	-
流動負債合計	156,022	162,118
固定負債		
長期借入金	85,568	35,026
資産除去債務	27,896	28,076
固定負債合計	113,464	63,102
負債合計	269,487	225,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,660	657,660
資本剰余金		
資本準備金	621,692	621,692
その他資本剰余金	3,473	5,487
資本剰余金合計	625,166	627,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,009,934	1,569,245
利益剰余金合計	1,009,934	1,569,245
自己株式	186,680	659,119
株主資本合計	2,106,080	2,194,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358	-
評価・換算差額等合計	358	-
新株予約権	27,647	32,316
純資産合計	2,134,087	2,227,282
負債純資産合計	2,403,574	2,452,503

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	1,220,800	1,346,600
売上総利益	1,220,800	1,346,600
営業費用	1,249,499	1,502,099
営業利益	791,300	844,500
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,696	17,876
固定資産売却益	626	-
その他	-	1,280
営業外収益合計	1,323	9,156
営業外費用		
支払利息	1,240	1,063
支払保証料	36	-
支払手数料	1,072	1,526
固定資産除却損	1,179	52
投資事業組合運用損	-	11,880
その他	186	30
営業外費用合計	3,715	14,554
経常利益	788,908	839,102
特別利益		
投資有価証券売却益	113,804	27,458
貸倒引当金戻入額	-	38,507
特別利益合計	113,804	65,966
特別損失		
投資有価証券評価損	360,031	-
関係会社株式評価損	99,999	-
投資有価証券売却損	2,928	-
関係会社貸倒引当金繰入額	38,507	-
特別損失合計	501,468	-
税引前当期純利益	401,244	905,068
法人税、住民税及び事業税	33,903	42,324
法人税等調整額	22,005	2,353
法人税等合計	55,908	44,678
当期純利益	345,335	860,390

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	655,785	619,817	-	619,817	1,726,242	1,726,242
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	1,874	1,874		1,874		-
剰余金の配当				-	195,009	195,009
当期純利益				-	345,335	345,335
会社分割による減少				-	866,634	866,634
自己株式の取得				-		-
自己株式の処分			3,473	3,473		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-		-
当期変動額合計	1,874	1,874	3,473	5,348	716,308	716,308
当期末残高	657,660	621,692	3,473	625,166	1,009,934	1,009,934

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	73,834	2,928,012	25,835	25,835	17,786	2,919,962
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		3,749		-		3,749
剰余金の配当		195,009		-		195,009
当期純利益		345,335		-		345,335
会社分割による減少		866,634		-		866,634
自己株式の取得	136,868	136,868		-		136,868
自己株式の処分	24,022	27,496		-		27,496
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	26,194	26,194	9,861	36,055
当期変動額合計	112,846	821,931	26,194	26,194	9,861	785,875
当期末残高	186,680	2,106,080	358	358	27,647	2,134,087

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	657,660	621,692	3,473	625,166	1,009,934	1,009,934
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-		-		-
剰余金の配当				-	301,079	301,079
当期純利益				-	860,390	860,390
会社分割による減少				-	-	-
自己株式の取得				-		-
自己株式の処分			2,013	2,013		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-		-
当期変動額合計	-	-	2,013	2,013	559,310	559,310
当期末残高	657,660	621,692	5,487	627,180	1,569,245	1,569,245

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	186,680	2,106,080	358	358	27,647	2,134,087
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		-		-		-
剰余金の配当		301,079		-		301,079
当期純利益		860,390		-		860,390
会社分割による減少		-		-		-
自己株式の取得	499,840	499,840		-		499,840
自己株式の処分	27,401	29,415		-		29,415
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	358	358	4,668	4,309
当期変動額合計	472,438	88,885	358	358	4,668	93,195
当期末残高	659,119	2,194,966	-	-	32,316	2,227,282

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及び車両運搬具については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

-) 建物 8～10年
-) 車両運搬具 5年
-) 工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率にて、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当事業年度負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に子会社からの経営指導料と受取配当金であります。

経営指導料は、契約に基づき一定期間にわたる履行義務充足に応じて収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	15,399	13,204

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法等は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)当社の繰延税金資産の回収可能性(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	138,505	398,505
うちオートレックス株式会社に対する計上額	-	260,000

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は市場価格のない株式であり、一部の株式については、取得時の超過収益力を反映した取得原価をもって貸借対照表価額としております。当該株式の評価にあたっては、将来の事業計画等に基づく超過収益力を反映した実質価額と帳簿価額を比較し、実質価額が著しく低下した場合には減損処理の要否を判断しております。将来の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられないと判断した場合には、相当の減額を行います。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	43,705千円	53,842千円
短期金銭債務	4,686	6,781

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高	1,221,460千円	1,347,150千円
営業取引以外の取引による取引高	106千円	5,026千円

- 2 販売費及び一般管理費並びに営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	146,850千円	138,050千円
給料及び手当	63,397	78,479
退職給付費用	442	386
支払手数料	34,342	54,139
交際費	43,626	73,233
賞与引当金繰入額	-	300

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	138,505
計	138,505

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	398,505
計	398,505

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,129千円	- 千円
賞与引当金	-	109
資産除去債務	8,787	8,844
未払事業税	2,329	2,658
投資有価証券評価損	114,105	114,105
子会社株式評価損	31,500	31,500
ゴルフ会員権減損損失	2,430	2,430
税務上の繰越欠損金	7,322	-
その他	14,846	19,543
繰延税金資産小計	193,451	179,191
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	170,304	159,252
評価性引当額小計	170,304	159,252
繰延税金資産合計	23,147	19,938
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産除去費用	7,589	6,734
その他有価証券評価差額金	158	-
繰延税金負債合計	7,747	6,734
繰延税金資産の純額	15,399	13,204

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	57.5	26.4
評価性引当額の増減	38.3	1.2
住民税均等割	0.5	0.2
その他	1.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9	4.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

純粋持株会社である当社の収益は、主に子会社からの経営指導料及び受取配当金であります。経営指導料については、子会社への契約内容に応じたサービスを提供することが履行義務として識別しており、サービスを提供した時点で収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資本準備金の額の減少)

当社は、2026年5月26日開催の取締役会において、2026年6月26日開催予定の第32回定時株主総会に、資本準備金のその他資本剰余金への振替を付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の財務戦略上の柔軟性の確保、機動的な資本政策に備えることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものです。

2. 資本準備金の額の減少の内容

資本準備金621,692,600円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の日程(予定)

(1) 取締役会決議日	2026年5月26日
(2) 株主総会決議日	2026年6月26日(予定)
(3) 債権者異議申述公告日	2026年6月29日(予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2026年7月29日(予定)
(5) 効力発生日	2026年7月31日(予定)

4. 今後の見通し

本件は「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	84,454	5,249	-	9,839	79,864	22,853
	車両運搬具	4,351	-	4,278	73	-	-
	工具、器具及び備品	21,604	4,562	52	7,021	19,093	18,934
	土地	150	-	-	-	150	-
	建設仮勘定	-	8,811	8,811	-	-	-
	計	110,561	18,623	13,142	16,934	99,107	41,787
無形 固定資産	ソフトウェア	3,249	-	-	1,349	1,899	12,788
	計	3,249	-	-	1,349	1,899	12,788

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,507	-	38,507	-
賞与引当金	-	300	-	300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで																
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内																
基準日	毎年3月31日																
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、毎年9月30日																
1単元の株式数	100株																
単元未満株式の買取り																	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																
取次所	-																
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは以下のとおりであります。 https://www.fabrica-hd.co.jp/																
株主に対する特典	<p>毎年3月末日、9月末日の株主名簿に記載または記録された、当社株式2単元（200株）以上を保有する株主様に対して、次のとおり電子ギフトを進呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準日</th> <th>単元（株数）</th> <th>継続保有期間</th> <th>株主優待の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">9月末日</td> <td rowspan="2">2単元（200株）以上</td> <td>1年未満</td> <td>電子ギフト 6,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1年以上</td> <td>電子ギフト12,000円相当</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3月末日</td> <td rowspan="2">2単元（200株）以上</td> <td>1年未満</td> <td>電子ギフト 6,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1年以上</td> <td>電子ギフト12,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1年以上継続保有の確認は、毎年3月末、9月末時点の株主名簿に、200株以上の保有を同一株主番号で連続3回以上記載または記録されていることで判定いたします。</p>	基準日	単元（株数）	継続保有期間	株主優待の内容	9月末日	2単元（200株）以上	1年未満	電子ギフト 6,000円相当	1年以上	電子ギフト12,000円相当	3月末日	2単元（200株）以上	1年未満	電子ギフト 6,000円相当	1年以上	電子ギフト12,000円相当
基準日	単元（株数）	継続保有期間	株主優待の内容														
9月末日	2単元（200株）以上	1年未満	電子ギフト 6,000円相当														
		1年以上	電子ギフト12,000円相当														
3月末日	2単元（200株）以上	1年未満	電子ギフト 6,000円相当														
		1年以上	電子ギフト12,000円相当														

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第31期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月25日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第32期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

(5) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書 2026年3月4日関東財務局長に提出

(6) 訂正報告書及び確認書

訂正有価証券報告書（第31期有価証券報告書の訂正報告書）及び確認書 2025年8月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月23日

株式会社ファブリカホールディングス
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 孝孔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川合 利弥

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファブリカホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファブリカホールディングス及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. オートレックス株式会社の取得に伴い計上したのれん及び顧客関連資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（企業結合等関係）に記載のとおり、会社は自動車販売業務支援ノウハウ及び全国展開の営業・サポート拠点を活用して商用車（トラック）市場へ進出するため、2025年5月30日にオートレックス株式会社（以下「オートレックス」という）の全株式を取得し連結子会社としている。取得原価は、同社から受け入れた資産及び引き受けた負債のうち、取得日において識別可能なものに対し、当該時点における時価を基礎として配分され、取得原価とその配分額との差額はのれんとして計上される。</p> <p>会社は、外部専門家を利用して同社につき無形資産として顧客関連資産を識別し、その時価として218,000千円が配分され、のれん89,699千円が発生した。</p> <p>無形資産を識別するのにあたって、企業内外の環境、契約関係及び会社の有する技術等から、いずれの資産が実在するのか検討する際、多面的かつ専門的な検討を要する。</p> <p>さらに、識別された顧客関連資産の時価は超過収益法によって算定されることとなり、将来にわたって当該資産が生み出す超過収益を現在価値に割り引くことによって測定される。その際、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益を現在価値に割り引くために用いる割引率、将来にわたる超過収益の基礎となる事業計画並びに将来にわたる超過収益及び資産の効果発現期間を見積もるために用いる顧客減少率が主要な仮定として用いられている。</p> <p>これらの仮定のうち、割引率の算定には高度の専門性が求められ、事業計画及び顧客減少率から導き出される将来の超過収益及び資産の効果発現期間の見積りには、経営者の主観に基づく判断を伴い不確実性が高い。</p> <p>以上の理由から当監査法人は、オートレックスの株式取得に関連した取得原価の配分における顧客関連資産の識別、時価の測定及びその償却期間の算定、並びにそれを含む配分額から算出されたのれんの評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、オートレックスの株式取得に関連して識別された顧客関連資産及びのれんの評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) オートレックスの事業内容、事業環境、株式取得の目的、株式取得の経緯等を理解するため、経営者に質問を実施し、取締役会議事録、契約書等の関連資料を閲覧した。</p> <p>(2) 取得原価の配分に関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下の内部統制に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会におけるオートレックス株式の取得に関する承認 ・取得原価の配分に関する外部の専門家業務の評価 <p>(3) 会社が利用した外部専門家による顧客関連会社が利用した外部専門家による識別可能な無形資産の特定、顧客関連資産の評価手法、価値算定の前提となった割引率及び顧客減少率について、当監査法人は別途独立した外部の専門家を利用しそれらの合理性を検討した。</p> <p>(4) 顧客関連資産の償却期間について、会社が利用した外部専門家による算定根拠資料を閲覧し、経済的耐用年数の見積りの妥当性を評価した。</p> <p>(5) 経営者によって承認され算定に用いられた事業計画について、過去実績の趨勢分析及び事業計画と実績との比較を行うことにより、その合理性を検証した。</p> <p>(6) 顧客関連資産について企業結合日における時価を基礎として取得原価を配分し、取得原価と取得原価の配分額との差額がのれんとして計上されていることを再計算により検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファブリカホールディングスの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ファブリカホールディングスが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責

任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月23日

株式会社ファブリカホールディングス

取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅井 孝孔

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川合 利弥

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファブリカホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファブリカホールディングスの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. 関係会社株式（オートレックス株式会社株式）の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）関係会社株式の評価に記載されている、当事業年度末時点において計上された関係会社株式398,505千円のうち、会社は、当事業年度に取得したオートレックス株式会社（以下「オートレックス」という）株式260,000千円を計上している。</p> <p>子会社株式を含む市場価格のない関係会社株式の実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、将来の事業計画等により回復可能性が裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととなる。</p> <p>当事業年度において会社は、超過収益力を反映したオートレックス株式の実質価額は取得原価と比較して著しく低下していないとして、減損処理を不要と判断している。</p> <p>当該評価に係る超過収益力の毀損の有無に関する検討においては、連結貸借対照表に計上されているのれん及び顧客関連資産と同様の将来収益の見積りに基づいており、その主要な仮定は、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益を現在価値に割り引くために用いる割引率、将来にわたる超過収益の基礎となる事業計画並びに将来にわたる超過収益及び資産の効果発現期間を見積もるために用いる顧客減少率である。</p> <p>これらの仮定のうち、割引率の算定には高度の専門性が求められ、事業計画及び顧客減少率から導き出される将来の超過収益及び資産の効果発現期間の見積りには、経営者の主観に基づく判断を伴い不確実性が高いことから、当監査法人は、関係会社株式のうちオートレックス株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、オートレックス株式の評価の妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) オートレックスの超過収益力を反映した実質価額の算定は、同社ののれん及び顧客関連資産の評価にもとづいてなされるため、連結財務諸表の監査報告書における監査上の主要な検討事項「オートレックス株式会社の取得に伴い計上したのれん及び顧客関連資産の評価」に記載した手続を実施した。</p> <p>(2) 超過収益力を加味した実質価額と取得価額との比較により、実質価額の著しい下落の有無の判定が適切になされているか検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。